

～杉並区の将来にわたる繁栄を考える～

# 減税自治体構想 フォーラム

## 報告書

平成21年8月22日（土）開催



## 目次

### 減税自治体構想フォーラム

開会あいさつ	.....	1
主催者あいさつ	.....	2
来賓あいさつ	.....	4
第1部		
1 基調講演	.....	6
2 パネルディスカッション	.....	16
第2部		
夕涼みコンサート	.....	43
資料		
アンケート結果	.....	45

#### 【開催概要】

○日 時:平成21年8月22日(土) 14時~17時

○会場:セッション杉並ホール

○入場者数:512名

# 開会あいさつ

○司会 皆様、大変長らくお待たせいたしました。これより、減税自治体構想フォーラムを開催いたします。

本日はご多用の折、また、残暑厳しい中、このフォーラムにご参加いただき、ありがとうございます。

私は本日の司会進行を務めます、杉並区役所広報課の江口と申します。よろしくお願いいたします。

本日のプログラムですが、まず、第一部では杉並区減税自治体構想研究会の会長をお務めいただいた、黒川和美法政大学大学院教授から基調講演をいただきます。その後、政治ジャーナリスト、細川珠生さんの司会・コーディネートにより、関西学院大学教授、上村敏之さん、経済ジャーナリスト、荻原博子さん、ジャーナリストの櫻井よしこさんをお迎えし、山田宏杉並区長を交えて、パネルディスカッションを行います。

第二部は、ソプラノ歌手、橋爪ゆかさんと日本フィルハーモニー弦楽四重奏団による夕涼みコンサート「日本の歌100選」より、をお送りします。

本日の終了予定時刻は、第一部が午後4時15分ごろ、休憩を挟んで、第二部が午後4時55分ごろを予定しております。

どうぞ最後までおつき合いただきますよう、よろしくお願いいたします。

それでは、まず、開会に当たりまして、本日の主催者、山田宏杉並区長よりごあいさつを申し上げます。

# 主催者あいさつ

## 杉並区長 山田 宏

皆様、こんにちは。ご紹介いただきました、山田でございます。

本日は大変暑い土曜日のこの日に、ちょっと難しいようなテーマにもかかわらず、本当に満席の皆様方、たくさんおいでいただきまして、ありがとうございました。

きょうは、減税自治体ということについてのお話し合いでございますが、この減税というのは、これまでも、国や、また、時には自治体で行われました。しかし、これは必ず、後で、その借金を後世の人たちが返す形での一時的な減税でございました。借金をして、減税をして、その借金を後で返す。または、経済成長をすれば、後から出てくる税収で返そうという、こういった発想だったわけです。しかし、そういうあやふやなもののおかげで、国、地方自治体の借金は、今や1,000兆円にも上ろうとしております。借金ができる間はいいですけども、EUの基準から言いますと、GDPの2倍にも相当するような、この借金を持っているこういった国は、EUに参加できないということでございます。かつてはイタリアを大借金国と笑っておりましたけれども、日本は、今や、イタリア以上の大借金国になっております。

そういった中で、我が杉並区は、皆さんと共に、この10年間、財政再建に努力をしてきました。10年前、私が就任したときには、支出の94%が固定費でございました。固定費とは、家計でいえば、食費とか家賃とか、またはローンの返済とか、子供にかかる費用、絶対に出ていく費用でございます。私が就任したとき、それは支出の94%を占めておりました、新たなものにはわずか6%しか使えない状況でございました。

そういった中で、皆さんと財政再建を進め、職員数も、当時4,800人の職員を、10年間で3,800人まで削減する中で、余裕を生み出してまいりまして、今や、支出の中で固定費の占める割合は95%から77%まで大きく下がりまして、自由度が増しました。そういった力を使って、サービスの向上を図っているという状況でございます。それだけではなく、当時約950億円ございました累積債務は、今や200億円ちょっとでございまして、私の在任中、あと2年が在任期間でございますけど、ないしは、あと3年以内で、この借金もゼロになるというところまでくることができました。

その後、私たちの杉並区をどうしたらいいかということを考えておまして、もちろん次の区長が決めていくことではございますけれども、これまで日本がやってきたように、入った税収は全部その年に使ってしまうというようなことをやれば、いつまでたっても豊かになりません。家計でも収入を全部使っておれば、いつまでたっても豊かな生活は得られないのです。そういった意味で、国も地方自治体も使い切りという、そういった体質を改めて、一

部を積み立てながら、やはり将来に残していくことを進めながら、それを、時には、いざ、震災というときには取り崩して使えばいいし、また、そういうことが起きなければ、その利息を使って、納税者の負担を下げっていくことを通じて、杉並区を豊かにしていこうと、こう考えております。

昨日、麻生さんがテレビの政見放送の中で話していましたが、日本の国は中負担・中福祉を目指すべきだと、こういう内容でした。それは一つの考え方だとは思いますが、しかし、このままの日本の状況だったら、私は高負担・低福祉になると。幾ら負担を大きくしても、福祉自体はそれほど伸びなくなる。そういうことを想定したときに、なるべく負担を下げながら、福祉を向上させるということを、自治体のレベルでもやろうじゃないかというのが、この全国初の取り組みでございます。全国初だけではなく、これは日本、近代が始まって以来、初めて取り組んでいく試みでございます、全国的に大きく注目をされています。

いろいろと困難はあろうかと思えます。後で、いろんなディスカッションの中で、そういうご意見があろうかと思えますけれども、きょうは皆さんと一緒に考えて、ぜひ、心を一つにして、やはり高い目標に向かって歩んでいきたいと、こう考えております。

どうぞよろしく願い申し上げます。きょうはありがとうございました。

○司会　続きまして、杉並区議会を代表して、議長の富本卓様よりごあいさつをちょうだいいたします。

富本様、よろしく願いいたします。

## 来賓あいさつ

### 杉並区議会議長 富本 卓



皆様、こんにちは。ただいまご紹介いただきました、杉並区議会の、現在、議長を務めております、富本卓でございます。

本日は、実は衆議院の選挙中でございますけれども、区政にとりましては大変重要なテーマでございますので、何名か、区議会議員も見えておりますけれども、その議会を代表して、一言ごあいさつを申し上げる次第でございます。

また、改めまして、区民の皆様には、この暑い中、なかなか難しいテーマではございますけれども、このようにセッション杉並に多くの方がお集まりいただきましたことを、改めて、区議会からも御礼を申し上げます。ありがとうございます。

この減税自治体構想というもの、実は、今お話がございました山田区長が先般の選挙の際の公約として一つ述べられていたと、記憶をしております。そのときに、私も聞きましたときに、何とも奇抜なアイデアだなということは本当に思いました。ただ、確かに考え方としてはあるなど。このように本当に率直に感じた次第でございます。特に、これから日本は、少子高齢社会でございますので、今までのように、右肩上がりに、借金をしてはそれを返し、借金をしてはそれを返しというような形で、拡大型の経済戦略というか、財政運営はできないような状況になってきているわけでございます。そういう部分では、それに対して一つの新しい方向を示します施策としては、一考に値するのではないかなど、そんなふうに私個人としても感じた次第でございます。

ただ、これに関しては、やはりいろんな、国の法律の問題とか、例えば、都と区の問題であるとか、もう既に、区議会でもさまざまな角度から議論がされておりますけれども、やはり皆様の税金をどう使うかというテーマでございますから、区民の皆様方とともに、多くの方にこの議論に入っていて、より議論を深めて、杉並区の今後百年の計に当たって、いいものが完成できる、また、議論されていく、そういう形になっていかなければならないと思います。

きょうのフォーラムを通じて、そして今後、区議会でも9月には第3回定例会、また12月に第4回定例会、そして、来年には第1回定例会という予算の議会もございますけれども、このあたりで、この減税自治体構想の問題については本格的な議論があると思います。

皆様方も、ぜひ、区議会にもお越しをいただいて、きょうお話を聞いていただいたことを参考に、区議会の中での議論にも耳を傾けていただいて、杉並区の将来を一緒に考えていただければと思います。

また、なかなか難しい問題ですから、耳で聞いてもわからないという部分もありまして、区

もいろいろ苦勞して、漫画もつくつたみたいでございますので、ぜひとも、それも使っただいて、多くの区民の方に、この減税自治体構想がどうあるべきなのかということと一緒に考えていただく契機、きょう一日にさせていただければと思います。

最後になりましたけども、このお暑い中お集まりいただいたことを、改めて御礼を申し上げまして、区議会を代表してのごあいさつとさせていただきます。ありがとうございました。

## ◆ 第一部

### 1. 基調講演 講師：黒川和美

(法政大学大学院教授／杉並区減税自治体構想研究会会長)

### 2. パネルディスカッション

〈司会・コーディネーター〉 細川 珠生氏 (政治ジャーナリスト)  
〈パネリスト〉 上村 敏之氏 (関西学院大学教授)  
萩原 博子氏 (経済ジャーナリスト)  
櫻井 よしこ氏 (ジャーナリスト)  
山田 宏 (杉並区長)

## ■ 基調講演・講師

黒川 和美 (くろかわ かずよし) 法政大学大学院教授



昭和 52 年、法政大学助教授。昭和 60 年、法政大学教授。平成 4～5 年、ジョージメイスン大学公共選択研究所客員研究員。平成 20 年、法政大学大学院政策創造研究科教授。専門は公共経済学、経済政策、都市計画ほか。内閣府道州制ビジョン懇談会税財政専門委員会委員長、内閣構造改革特区評価調査委員会委員、財務省財政制度等審議会委員、財務省独立行政法人評価委員会委員、総務省 ICT ビジョン懇談会委員、東京国税局土地評価審議会委員など。

## ■ 司会・コーディネーター



細川 珠生 (ほそかわ たまお) 政治ジャーナリスト

聖心女子大学英文科卒。米ペーパーダイン大学留学。「娘のいいぶん」で第 15 回日本文芸大賞女流文学新人賞受賞。平成 7 年よりラジオ日本「珠生・隆一郎のモーニングトーク」に出演中。現在、品川区教育委員会教育委員、川崎市平和館運営委員、星槎大学非常勤講師を務める。著書「自治体の挑戦」「政治家になるには」など多数。

## ■ パネリスト



上村 敏之 (うえむら としゆき) 関西学院大学教授

平成 11 年、関西学院大学大学院単位取得退学。平成 12 年、東洋大学経済学部専任講師、博士(経済学)取得。平成 15 年、東洋大学経済学部助教授。平成 19 年、准教授。平成 20 年、関西学院大学経済学部准教授。平成 21 年、教授。政府税制調査会専門委員、会計検査院特別研究官、参議院事務局企画調整室客員調査員、内閣府経済社会研究所客員研究員などを歴任。専門は財政学。





**荻原 博子**（おぎわら ひろこ） 経済ジャーナリスト

大学卒業後、経済評論家の亀岡大郎氏に師事。昭和 58 年、フリーの経済ジャーナリストとして活動を始める。昭和 63 年、マガジンハウス“H a n a k o”創刊と同時に、女性のためのマネー・ビジネス記事の連載を始める。難しい経済と複雑なお金の仕組みを、わかりやすく解説。地価下落、マンション価格の下落を早くから予測。掛け捨て生命保険の活用を提唱。デフレ経済の長期化を予測し、ローン返済の必要性を説



**櫻井 よしこ**（さくらい よしこ） ジャーナリスト

ベトナム生まれ。新潟県立長岡高等学校、ハワイ大学歴史学部卒業。昭和 46～49 年、クリスチャンサイエンスモニター紙東京支局勤務。昭和 50～52 年、アジア新聞財団 D E P T H (デプス) N E W S 記者。昭和 53～57 年、アジア新聞財団 D E P T H N E W S 東京支局長。昭和 55 年～平成 8 年、NTV ニュースキャスター、ジャーナリスト。平成 6 年度 S J 賞（女性放送者懇談会賞）受賞。平成 7 年、第 26 回大宅壮一ノンフィクション賞受賞。平成 10 年、第 46 回菊池寛賞受賞。



**山田 宏**（やまだ ひろし） 杉並区長

昭和 56 年京都大学法学部卒業後、松下政経塾第 2 期生として入塾。昭和 60 年、最年少 27 歳で東京都議会議員選挙に初当選。平成 5 年、衆議院議員に当選。平成 11 年に杉並区長に当選し、現在 3 期目。

区長就任以来“区民とつくる小さな区役所で、五つ星のサービスを”経営理念として、杉並改革に取り組み、財政の大幅な健全化を図った。

3 期目のマニフェストで、財政健全化後の新たな区の目標として「減税自治体構想」を打ち出した。

○司会 それでは、早速、第一部に入ってまいります。

まず初めは、黒川和美法政大学大学院教授による基調講演でございます。

黒川先生は公共経済学や都市計画がご専門で、国の審議会等の委員を数多く務めていらっしゃいます。平成11年度には杉並区の行財政改革懇談会の会長を務めていただき、区行財政改革の推進に向けた提言をまとめていただきました。そして、平成19年7月から21年1月まで杉並区減税自治体構想研究会の会長を務められ、構想の意義や実現可能性について報告をまとめていただきました。

本日は、減税自治体構想研究会における議論などもご紹介いただきながら、構想の実現に向けた展望や、広く自治体の財政運営のあり方などについてお話しいただきます。

それでは、黒川先生、よろしく願いいたします。

## 1. 基調講演 講師：黒川和美

○黒川氏 ご紹介いただきました黒川です。

限られた時間ですけれども、この少し難しい問題を、皆さんがこの後のシンポジウムを含めて理解しやすくなるために、私の方から簡単な、この減税自治体構想とは、というものを、私自身がどんなふう考えたかということを中心にしながら、皆さんにもう少しわかっていただくようないろいろなこと、この問題を考えるについて考えなければいけないこととお話ししたいと思います。

お話ししようと思っていることは四つあります。テーマの一つ目は、区民の負担というのは、普通どうすれば減らすことができるだろうかということです。これはもう、これまで行政改革とかあるいは人員の削減とか、いろんなお話がありましたけれども、でもサービスを落とさないで、しかも、次から次から新しい要請が出てくるときに、そのサービスにこたえながらも、なおかつ区民の負担を減らしていくということを考えなければいけないということです。

テーマの二つ目というのは、どうすれば区財政というのは豊かになるだろうか。つまり、税収がふえるということを考えようとする、どういう条件を整えば税収がふえることになっていくのだろうかということです。ところが、この問題を考えようと思うと、杉並区が一人頑張ったところで、なかなかうまくいかない環境がございます。これは東京都と特別区23区との間の特別の協定というのがあって、杉並区が一生懸命頑張っても、その税収は江戸川区に行ってしまうとか、この区にそのまま落ちてこないという問題が起こってきてしまいます。そうだとすると、一生懸命努力をして、費用を削減したり、効率的なサービス供給を考えようとしても、区民の皆さんのモチベーションがわかりませんよね。モチベーションというか、もっと頑張って魅力的なまちにしながら、でも、費用負担を下げていながら、将来の子供たちのためにいい環境を残していこうという、そういうことを考える意欲がわいてこない。それをどう考えたらいいかということが、どうすれば区財政は豊かになるかということについての基本的な条件、東京都の中の杉並区が置かれている環境というのについて、二つ目のテーマとして皆さんにお話をしたいと思っています。

三つ目のテーマというのは、きょう、こういう場があるように、そういう状況を区民の皆さんみんなにわかってもらうためには、そうすると協力が得られて、物事がスムーズに進んでいくわけですが、そういうふうにするためには、どうすれば区民の皆さんに財政状況を、つまり、将来にわたって安定して安全なものになっていくことをわかってもらえるかということが三つ目のテーマです。

四つ目は、減税自治体構想とは、私はどう考えているかということ。正直言いまして、初め、区の方から私にこの研究会の会長をやりなさいと言われたときに、減税自治体構想というその言葉を聞いて、私がどういう印象を持ったかということ、あり得ないと思いましたよ。あり得ないという理由は簡単です。区の財政の運営の仕方というのは、余りにも東京都やあるいは国、総務省——旧自治省の自治体のあり方に関する考え方にみんな巻き込まれていて、その中の狭い環境の中で、区がオリジナルに何か新しいことをすることの難しさということを知っていたからです。

効率的なサービスの供給、四つのテーマのうちの一つ目の、効率的なサービスの供給をするというと、皆さんの家庭の消費の仕方を考えていただければわかると思いますが、どんなことを考えますか。将来のことを考えて保険を掛けるというと、これは自分の知恵だけではなかなかうまくいかないから、より専門家の意見を聞こうじゃないかと考えたり、あるいは、身近な問題はだれかにお願いするというよりは、自分たち、身近で物を考えておいた方がよりわかりやすいとか。

それから、これはなかなかわかってもらえない、難しい言葉遣いなんですけれども、経済学ではエフィシエントという、効率的という言葉がしょっちゅう出てきます。でも、経済学に出てくるエフィシエントの言葉の本来の意味ってどういうことかということ、自分のお金を自分の思いどおりの範囲の中で——限られていますけどね、お金といたって。その中で自分の思いどおりの使い方を、こういうのを経済学では効率的と言っているんですよ。安上がりにするとか、そういうことではないでしょう。経済学が言っている効率的というのは、一人一人の人のためにぴったり合ったサービス、そういうものをどうやって提供することができるかというのが、効率的という、そういう意味です。そういう意味では、区民一人一人の自由な選択ができるということ。その上、身近なサービスは、できるだけ身近な人がサービスを提供した方がいいんじゃないかということ。それから、難しい問題に関しては、より専門的な人にお任せした方がいい。そういう環境をたった一人でやっても独善的になるので、みんなで競争しながら、知恵を出しながら、切磋琢磨してやっていくというのが、行政サービスを効率的に提供するということの考え方の一つになります。

この効率的なサービスの供給というのは、そんな簡単なことではないですよ。例えば、今のこの総選挙の渦中であって、政治家というのは、票をもらうために、大丈夫かなと思うようなばらまきをそこら中でされていますよね。だれがというわけじゃなくて、どの党がということじゃなくて、全部がそうなんです。しかも、自分がかかわっている、私は福祉の専門家、私は道路の専門家、全然違う分野の人たち、それぞれ自分の仕事はほかの人の仕事よりも絶対大事だと思込んでいる。だから、自分のやっていることは大事だとみんなが思

っている状態のところ、それをばらまきにならないで、みんなが納得のいくように調整するというのが行政の仕事ということになります。

もっと面倒なことは、お役人は自分が扱っている予算を拡大したいと思う傾向にあります。だから、いつでも予算はふえていく傾向にあるし、政治家はばらまいてしまって、後で返す予定だったのに大概返せないで、さっき区長のお話にもありましたように、世界で最も恥ずかしい状況を、今、日本がつくっています。1,000兆円に近い累積債務というのは、ちょっと考えられません。あり得ない状態です。もう倒産状態と考えていいです。これでもまだ、国債発行して、市場ではけている理由が僕にはわからないぐらい、深刻な状態です。もし、これがもう少し国際的にオープンになっていくと、日本は著しく痛い目に遭います。



例えば、今、実際に国債の発行額だけで770兆とあります。今、1.35%で発行しているんですよ。だけど、これ、ヨーロッパ並みに4.3%になって、3%利息を余計に払わなきゃいけなくなったときというのは、今借りている770兆円の3%、これ、二十数兆円分が、毎回、利子で出ていくんですよ。元本を返せないですよ。そのことで言うと、消費税で言うと、1%上げると2.1兆円ふえるということになっていますから、消費税は10%上げても、利子も返せないという状態に、もうなっています。

民間委託や何かを盛んにされて、杉並区は他の区に先んじて、全体の事業のうちの65%を民間委託、それも、できたら、あるものについてはより専門的な人に委託、あるものについてはより身近な事業者の人たちに委託をするというやり方で、行政の職員が直接提供するのを少しずつ下げながら、杉並区は、私が行革の委員会の会長をやっていたときには、1,000億円ぐらいの累積赤字があったんですが、これがなくなってきているというのは、頑張るとできるということで、この間、それじゃサービスの水準が落ちたかということ、皆さんがきつといういろんな分野で少し我慢したということが累積すると、確実に年間150億円ぐらいの資金がたまってくるということ、この10年間ぐらいの間で証明できているわけです。150億円ずつためることができたら、後でシンポジウムの方に上村先生からのお話があると思いますけど、10年後には完全に減税できるんですよ。これは、僕もこんな計算結果が出るなんて想像もしていませんでしたから、これについては本当にびっくりしている状態です。

まちが魅力的になるということ、そのことと区の財政が豊かになるということとあわせて一緒に考えなければいけないと最初に申しましたけれども、これは多分、今、地域力とか、地域の能力とか、そういうポリシーみたいなことをソーシャル・キャピタルという言い方をすることがあります。社会全体で支えていく力のようなものですがけれども、杉並区はこのソーシャル・ポリシーというか、区のポリシーとか、それから、区民の協力体制とか理解力というか、これは、僕は目黒区に住んでいますけど、ちょっと特筆すべき——悪い言い方をすると、理屈っぽい杉並区民。だけど、理解すると協力してくれる。こういう区でなかったら、こ

の難しい減税自治体構想なんていうテーマを区民に提示することって多分できないと思いますし、こういう会を開いて人が集まるということも、ちょっと想像ができません。

二つ目のテーマ。今、一つ目のテーマは、どうすれば区民の負担を減らすことができるか、これは、一方で行政改革をしながら区民が協力をしていく、できるだけ地域の人たちが地域でできることは対応していくというようなことをすることで、全体の費用負担を減らしている。しかも、積極的にその問題に関与することで、後ろ向きではなくなる。経営に参加することができるという、そういう意識を持つことができているということが言えているのではないかと考えています。

というわけで、杉並区は全体で費用を減らしていく、あるいは、効率的に、みんなに一番必要なサービスを提供するシステムを上手に導入するということに関して、とてもすぐれた能力を持っている、それを受け入れるという態勢を区民が持っているということで、この条件に合っていたということだったのかもしれませんが。多分、23区の中では、いつでも情報発信をして、先頭を切って動いていて、ほかの自治体がそれはおもしろいと言って、すぐ自分たちのところに取り入れようとする動きが出てくる動きをつくり出しているんだと思います。

2番目の問題、区の財政をどうすると豊かになるか。今、区の税収入というか、財源というのはどこから来ているかという、調整三税という法律があるんですね。調整三税というのは、固定資産税という不動産にかかたりする税金と、それから、住民税という基本的な税金、それにもう一つ、特別土地保有税というのがあるんですけど、最近使われていませので、基本的には固定資産税と住民税をベースにして、その東京都の収入のうちの55%が区の財源になっている。それを基準財政需要という概念で配分するというロジックになっています。ですから、23区の人口の多いところにお金が回されたりとか、そういうことが起こっていて、調整されるようになっています。これが不思議なんですけども、一種のフィクションなんです。

基準財政需要額という財政学の言葉があります。子供が何人いると、小学校にどれだけの費用がかかって、と。だけど、杉並区の場合は、40%の中学生は私立の学校に行くようになっている。もっとすごいところになると、東京の都心区になると、もう小学校も中学校も、大方、私立に行ってしまうという学校もあつたりします。意外に、これが都心だけではなくて、都心の公立学校はだんだん魅力的になってきて、すると、公立学校が競争力を持つようになってきたりもしていますし、杉並区は、どちらかという、公立学校が競争力を持っている方だと思いますよ。横浜市緑区とか、この区なんかは、中学生の85%が、もう私立に行くようになってしまっているんですよ。公立の学校は私立に受け入れてもらえなかった子を受け入れるという体制になったりもしています。

もっと面倒くさいことで、気にしていることというのは、東京は豊かだということが全国的に盛んに言われていて、格差論で、東京だけが豊かだ、東京だけが豊かだということ言われていることです。これは東京都もすごく気にしていますし、23区各区も多分気にしていると思います。千代田区とか港区とかというのは、とてもリッチだと言われているんです

けれども。

実際に、例えば、こういう比べ方がいいかどうかわかりませんが、僕は目黒区に住んでいて、23万人の人口があって、隣の区の渋谷区は10万人しか人口がないんですけど、ごみはどっちがたくさん出るかわかりますよね。渋谷区の方がはるかに、目黒区の何倍ものごみが出るんです。つまり、東京の千代田区は4万人の夜間人口しかいませんけども、昼間には100万人以上の人が集まってきて、その町を活用するわけだから、そこでコストがかかってしまうわけなんです。こういう問題というのは、地方の方にはわからないんだけど、それをととても豊かだという問題に置きかえられてしまうことがあって、東京の中では東京に固有にかかる費用がこんなものなんだということを、どこかで大きい声で出さないと、全国にこの問題を理解してもらうことができません。

費用をできるだけ上手に効率的に運営しながら、上手に豊かになっていくための一つの方法として、杉並区に魅力的な道路ができ、魅力的な公園ができて、魅力的な河川の散歩道ができて、いろいろなものができ上がってきて、地下鉄の駅も整備され、交通システムもうまくいくと、きっとそこに住みたいと思う人がふえてくる。当然、その土地の値段は高くなってきます。土地の値段や建物の値段が高くなってくると、その値段から出てくる固定資産税収入というのがふえてきます。しかも、そこに住んでいる人たちはそれを払える人。杉並区の方は、東京23区の中でも豊かな方になってくる。豊かな人たちがたくさん集まる状態になると、本当に困っている人を救済することもやりやすくなるし、全体として税収もふえる。これが豊かさの循環という形になる。そういうメカニズムというのを杉並は持っているんですけども、実際には、この区で発生しているはずの固定資産税収入の全部が杉並区に入ってきているんだったら問題はないんですけど、恐らくそのうちの7割ぐらいしか来ていません。もっと困っている、今必要としている江東区とか、どんどん人口がふえて、小学校をつくらなければいけないところには、新しい対応をしなければいけなくなったりしています。

そういう意味で、調整をするということと言うと、杉並区がまちづくりを魅力的にしたからといって、直接、杉並区に収入がふえてくるわけではないけれども、23区がどの町も全体として魅力的になると、そうすると、全体としての収入、東京都の収入は上がってくる。それは東京都民がみんな豊かになってくると、結果として収入がふえるということで、その負担は負担感がないまま、上手に新しいサービスを提供したり、将来の世代のために対応することができます。

もう一つ忘れてはいけないことは、明治以来ずっと、道路にしたって、河川整備にしたって、鉄道の駅にしても、学校の建物にしても、ずっとこれまでの、つまり、先人たちが蓄積してでき上がってきているものが片一方にあります。今使っているお金だけではなくて、つまり、上手にかつてのストックというか、つくられたものを、歴史を含めて残してきている自治体ほど、より豊かになっていく可能性があります。一般に、何か施設をつくらうとすると、私の地域につくってくれ、私の地域につくってくれと、ばらばらにつくっていつてしまいます。このまち全体が魅力的になるためには、そのお金の使い方が、集中とか、上手に分

散させたり集積させることによって地域全体のポテンシャルが高くなるほど税収が高くなるという、そういう問題が起こってきます。つまり、上手にまちづくりをしているところは基本的に豊かになるんですよ。そのことに協力をしてくれることというので、区民に面倒くさい説明を理解していただくような環境というのを、どこかに持っていなければいけません。

三つ目の話というのは、それを区の人たちに、こういう、つまり効率的に行財政運営をすること、そして、豊かになっていくためのメカニズムというのはどういうものかということを手で理解していただくということがとても難しいんですよ。何でそんなことが必要なのかというと、東京都というのは、一般に、皆さんも多分知っていると思いますけど、23区の全世帯の5割は単身世帯なんですよ、今。みんなひとり暮らしで、若いひとり暮らしもいるし、お年寄りのひとり暮らしもいるけど、その場所に今はいるけど、何年かたったらいなくなってしまいうという可能性があります。今回の減税自治体構想のとても魅力的なところというのは、この杉並というところにずっと住んでください、と。つまり、定住してくださいということを、暗に示唆している、そのところが魅力的なことだと思います。

それで、テーマの4番目になります。最後のテーマですけど、じゃあ、減税自治体構想って何なんだと。一生懸命頑張って、貯金をつかって、それをためておいて、その利息で将来の人たちの環境、何か起こったときの備えにもしながら、だけど、利息で余分に税をもらわないでも済むように、住民税の減税ができるような環境をつくりましょうというのが、多分、一般的な考え方。このことだと、なぜ現金で貯金しなきゃいけないのかとか、そのときの貯金の仕方は銀行に預けるんですかとか、アメリカの国債を買っていいんですかとか、いろんなお金のため方があります。どこかに不動産を買っておくというのもありかもしれません。長野県とか山形県とかというところの農地に杉並の農地を持っていて、子供たちがそこに耕しに行ったりするなんていうことだって考えられなくもないわけです。ただ、本当にいざ必要になったときに、それを売却して、自分たちで必要なことに使えるかどうかという自由度のことを考えると、その自由裁量のことから考えると、現金に近い形で貯蓄をしておくことはいいことなのかもしれません。

財源のダムというのは、財源でなければいけないんだろうか。これまでも、明治維新以来、つまり、ずっと杉並区では、自治体はいろんな蓄積をしてくれています。これも貯金の一つなんですよ。ただ、学校の建物は売れません。地下鉄の駅やトンネルは売れません。公園を売ることはできません。これは、もう、とにかく固定的に今のまま使わなければいけないとすると、あとは何を持っていたらいいんですか。今は老人が多いけど、将来、老人が減るということを想定して、今はマンションを買って老人住宅にしておいて、だけど、将来にはそれを売却して、その世代の若い人たちにサービスを提供するなんてこともあるかもしれません。いろんな工夫の方法がありそうです。

でも、きっと、減税自治体構想って、そこにねらいがあるわけではないような気がします。私は、多分、地方分権ということ、物すごく狭い枠に閉じ込められた区の行政が、地方分権とか地域主権とかということで、自分たちの思いどおりのサービスを提供するための地方分権の方法の一主張の方式なんじゃないかという気がしました。使いきり予算という

のは前から言われていることで、3月の末までに使ってしまうないと次に予算がつかないんじゃないかという、国の補助金のようなものというのは、少しずつ国も減らしてくるというやり方をして、自由裁量的なお金の使い方を自治体にゆだねるとい、地方分権の世界は広がってはいます。だけれども、その配分の仕方は、基準財政需要とか、東京都も抵抗します。余っていたら、しばらくの間は基金にしておきなさいと、都からも国からも言われる。そう言われなきゃいけない筋合いはどこにあるのか、そんなことは自分で考えるよ、と言いたいと思いますけど。何用基金、何用基金ときっちり分けて基金として残しなさいという、そういう締めつけがあったりします。

そういう中で、この減税自治体構想というテーマを区民に向けて情報発信することの意味って何だと思えますかというのを、きょうのシンポジウムを通じて、皆さんも一緒にぜひ考えてみてほしいと思います。

私は会長をやりながら、ずっと悩んでいました。これは一体何なんだと。私は地方分権、地域主権論者なので、そういう意味で意見はゆがみがあるわけです。もともと松下幸之助さんの無税国家論とか、僕も慶應大学の出身なので、福沢諭吉が明治維新のときにこういう議論をしたということについては、大学で習って知っていました。まさか、でも、こういう言葉が本当に現実に使われるようになって動き出すなんて、考えてもみなかったですし、その中心に自分がいて意見を取りまとめたりすることも、とても驚きでしたけれども、短い文章に上手にまとまっているのは、関西大学の林先生というのがまとめてくださいました。この文章についても、それでも、皆さんは、読むとなかなか難しいところがあると思います。これを全国に向けて情報発信することの意味、もう、すぐ、名古屋市が今、同じようなことをやろうと、河村さんが市長になった途端に始められました。

杉並区は、僕はレジ袋税という税のときにも委員会の委員になって、中条くんというのを助ける役回りをしました。レジ袋税、全員じゃなきゃいけないでしょう。レジ袋の料金で5円払うというのじゃだめなんです。税にしよう、と。この、ほんの料金か税かというのは、もう決定的な、ただの負担ではない。必ず5円払って、子供たちにこの5円はねと、商店のおじさんが一人一人の子供たちに説明するという義務が発生する税にしよう、考えたりしました。杉並区では、そう簡単に、30%、40%の人がエコバッグを持ってきてくれるということにはなりませんでしたが、それでも、全国にこの問題というのは情報発信されて、日本中の人たちが、スーパーマーケットに買い物に行くときに、ビニール袋を使わないで、自分の袋、マイバッグを持っていくということがごく当たり前のようになりました。でも、このレジ袋税の議論をしているとき、そういう話というのは、ほとんど私たちの身近な問題にはならないで、スーパーマーケットやコンビニの人たちは大反対をされました。でも、杉並区民は――議会でも7割の方が、いいよ、と。そう言ってくれたときの驚きというのは、忘れることができません。レジ袋やエコバッグや、今度は減税自治体とか、全国に新しい情報発信をしていくのは、杉並区だからこそできる自治意識だというふうに思っています。

でも、まだまだ、幾つか心配があります。定住というけど、杉並区で心配なのはゲリラ豪雨なんて起こってくると、大丈夫ですか、本当にとか。これは東京都がやることなのか、杉



並区がやることなのかとか。地震のときには決して安全なまちとはなっていません。中野区よりはいいですけどね。もう、とても危ないかもしれない。保育ということ言うと、行政同士で保育所の整備がされているところで、人口の増減が起こるぐらい、人々は、今、保育サービスに関して物すごく関心を持っています。治安も大事なことです。

私たちはまちに住んでいるときの生活のアメニティとか、それから利便性、コンビニエンスとか、それと、安全性、そういうことを考えながら、自分の居住地を見つけようとしています。学校、病院、福祉施設、働く場所、駅、公園、公共空間、心地のよい散歩空間、そういうものが上手にでき上がっているまちほど、きっと地価は高いです。そういう地価が高いと、家賃も地代も高くなってきて、そこは地主さんであろうが、家主さんでなかろうが、店子であろうが、みんなが少しずつ負担をして、いつの間にか負担をしたものが、皆さんの税源になっていくというメカニズムになります。区民みんなで魅力的なまちづくりをやっていく、そういう協力の体制ができてくると、一気にまちは魅力的に進んでいくことになると思います。

減税自治体構想を杉並区から始めることというのは、エコバッグと同じように、どんな意味をこれから持つのだろうかということもあわせて考えていただけるとありがたいと思います。

これまで、どれほど借金を返済して、こうやって基金をつくり上げてくる、それが可能になった区民の協力とか、行政職員の努力とかあるいは区長のリーダーシップとか、そういうことを頭に置きながら、こういう区のあり方というのが全国の自治体のあり方のある種のモデルになるのではないかというふうに私は考えています。

という意味で、減税自治体構想というのは、ことお金のこと、あるいは将来の私たちの後継、このまちに住む人たちのことを考えてあげるということも入っていますけれども、自治体のあり方それ自体を丁寧に考えるいい機会になるんだと思っています。

話そうと思っていたことは四つでした。一つは、どうするとサービスを効率的に供給できるのかということです。二つ目は、どうなっていくと自治体の財源って豊かになっていくのかということです。そのことを区民がどう理解してくれるかというのが3番目のテーマでした。4番目、減税自治体構想というのは、そういう中にすくと置かれている大きなテーマで、しかも、お金の使い方に関する、皆さんが一番関心のあるテーマだということで、こういう問題意識で、私自身もこの減税自治体構想というのに関与してきました。荒唐無稽であり得ないよ、今の国の締めつけや東京都の財政の制度の中では、そんなことって法律的にもあり得ないよと私自身は思ったりもしましたけれども、今はそう思っていない。こういう自治体のありようというのを全国のモデルにして示すことというのが、日本全体を大きく変えることで、だから、それが杉並区から発信できる。僕は杉並区民じゃないので、とてもうらやましく思っています。

というわけで、私の話したかったこと、限られた時間でしたけれども、少しは次の議論の理解に役立っていただければありがたいと思います。

ご清聴ありがとうございます。

## 2. パネルディスカッション

### 「これからの時代の自治体経営と減税自治体構想」

《論点》①なぜ自治体は借金づけになったのか？

—現在の税財政制度の問題点

②低負担・高福祉の地域社会は可能か？

—人口減少・超高齢社会における自治体経営

③本当に減税が実現できるのか？

—構想の実現可能性と課題

○司会 続きまして、パネルディスカッションを開始いたします。

きょうのテーマは、これからの時代の自治体経営と減税自治体構想です。この構想の意義や実現可能性などについて、さまざまな角度から話し合ってください。

本日ご出演のパネリストの皆様をご紹介します。

財政学がご専門で、会計検査院の特別研究官をはじめ、国の専門委員などを数多く歴任され、区の減税自治体構想研究会の委員として減税シミュレーションをまとめられた、関西学院大学教授の上村敏之さんです。

難しい経済やお金の仕組みについてのわかりやすい解説で定評があり、年金制度や家計の問題にも造詣が深い、経済ジャーナリストの荻原博子さんです。

世界における日本の立場や役割などについて、さまざまな問題点や課題を取り上げ、国内問題についても国と地方の関係も含め、提唱や提言を続ける、ジャーナリストの櫻井よしこさんです。

そして、区の財政健全化後の新たな目標として減税自治体構想を掲げる、山田宏杉並区長です。

司会・コーディネーターは、品川区の教育委員を務められ、『自治体の挑戦』などの著書もあり、地方自治に大変精通されている、政治ジャーナリストの細川珠生さんです。

それでは、皆様、よろしくお願いいたします。

○細川氏 皆様、こんにちは。大変暑いお休みの日の午後に、こちらにお集まりをいただきまして、ありがとうございました。

きょうは杉並区の減税自治体構想フォーラムということで、減税自治体という言葉自体は、減税と聞くと、悪くはないんじゃないかというふうに思うのが区民の皆さんの率直なところではないかと思うんですが、果たして、それは一体どんな内容の減税なのかということに理解をぜひ深めていただきたいと思いますと思いまして、このようなフォーラムが開催されました。

今、衆議院選挙も真ただ中ということなんですけれども、かつてないほど、地方分権ということでクローズアップをされています。国の方も、やっと、どこまで本気かなという気はいたしますが、地方の言い分というのに本気で耳をかすようになってまいりまして、ただ、

地方分権をされて、本当に地方自治をやっていく、しっかりとした地方自治を行っていくためには、財源の確保と、そして、財政運営をきちっと行うという、この財政の自律ということが重要になってくると思いますが、そういうあたりは、これから議論がされるのかどうかというところなんですね。国の方は、相変わらず、財源が足りなくなれば国債を発行し、先ほど黒川先生のお話にもあったように、信じられないような国債の発行残高を抱えている、借金を抱えているという状況の中で、減税なんてとても、むしろ消費税を上げようというような状況の中で、自治体の方では、いや、やはり減税をやらなきゃというような声も少しずつ聞こえてはきております。例えば、名古屋市の河村市長も、来年度から住民税の減税を行うということを打ち出したんですけども、また、同じ愛知県の半田市でも減税を公約に掲げた市長が当選するというので、減税という言葉は聞かれるんですが、杉並区の減税自治体構想というのは少し違うんですね。これまで、国は一時的な減税などは行ってきました。しかし、杉並区では、ある一定額を毎年積み立て、その利子運用を行うことによって、安定的にそして継続的に減税を行っていくということで、大分これまでの減税あるいはほかの市で掲げられているような構想とは違うということなんです。

このことについて、きょうはパネリストの皆様方から、どのようにお考えになるか、評価をするか、あるいはこんな課題があるのではないかというご意見を伺いつつ、理解を深めてまいりたいというふうに思います。

まず最初に、一つ目のテーマといたしまして、先ほども杉並区長に山田さんが就任されたときには1,000億に近い借金があったということで、国の方も1,000兆円近くになってきたということなんですけれども、どうして自治体は借金づけになっていくのか、借金がふえていくのかということから伺いたいというふうに思います。杉並だけではなく、また、近年はこういう経済状況の中で、地方債の発行残高というのが急激にふえているということですので、まず山田区長から、ご就任されたときの区の財政状況をごらんになって、どんなふうにお思いになられたか、そして、どういう立て直しの道筋をつけようというふうにお考えになられたのか、お話を伺いたいと思います。

○山田区長 それでは、何かそれぞれ持ち時間3分ということなので、短くお話ししなきゃいけないんですけども。

先ほども申し上げましたとおり、私が区長に就任したのが平成11年。もう、当時はどの自治体もバブルが崩壊して、税収が少なくなって、今までのサービスを維持するのに、まず、貯金を食いつぶす。そして、貯金が食いつぶされてくると、次は借金をする。国も、借金をしていいですよ、国が後で面倒を見てあげますよと。こういう形で、何となくその日暮らしをずっと続けてきたわけです。その結果、どんどんどんどん借金がふえたわけですね。杉並は、当時、私が就任したときに950億円弱の累積債務でした。また、自由に使える貯金、これを財政調整基金という難しい名前でも、自由に使える、皆さんで言うと普通預金ですね。これが19億円。

19億円といってもわかりにくいと思いますが、杉並区の支出は1,500億なんですよ。

1,500億の収入があると考えていただいて、その中で19億円の普通預金というのは、700万円の年収の人に9万円の普通預金ということです。それしかない。もう、明日をも知れぬと。借金するしかない、こういった状況だったわけです。これで、先ほどもお話ししたとおり、どうやってこれから、さっきのような首が回らない状況から脱するかというと、収入をふやすことができればいいですよ。だけど、できないんだから、やはり支出を減らしていくと。

支出も何を切り詰めるかというと、さっき言った固定費。家計でも一緒ですよ、固定費。固定費の何が切り詰められるかと考えるわけですよ。固定費は三つなんです。一つは人件費、職員の費用。二つ目は公債費、借金の返済。そして、三つ目は扶助費という福祉にかかわるお金。どれが切れるか、どれを減らすことができるかということで、まず、手をつけていったのが、職員の費用を下げること。どうやって減らしたかというと、給与をカットするというだけでは足りないわけです。やはり人数を減らそうということで、4,800人いた職員を3,800人に減らしてきた。首を切ったわけじゃないですよ。毎年、大体100人から150人ぐらいの退職者が出ます。150人やめて、また150人雇えば、人数は変わらないけれども、150人やめて10人しか採らなければ、140人減りますから。こういった形でどんどん固定費を減らしていったと。その結果、余裕が出てきて、借金返済もできた。そしてまた、貯金もふやすことができた。

自治体の借金がふえていく経過というのは、全部予算を使い切るから。それが一つの流れです。収入がふえたときはいいけれども、これががくっと減ったときには、ふえたときにつくったサービスや施設を、ああ、収入が減りましたからサービスを削りますよと、収入が減りましたから施設を閉鎖しますよというわけにはいかないわけです。だから、その分をまず貯金で埋め合わせする。貯金がだめになったら借金をする。こういった形が一つ。

それから、地方の場合はとりわけそうなんです、国がこういった施策をしよう、サービスをしようと言うわけです。最初の3年間だけ補助しますよとやるんですよ。半分は国が出しますよ、あとの半分は自分で出してくださいねと、これをやるんですよ、国はいつでも。そうやって前進させようとするわけです。そうすると、じゃあ、やりましょうということになる。だけど、3年後には国の補助がカットされますから、全額自治体が負担しなきゃいけないんですよ。そういうことで、国がやりましょうと言ったことだって、その地域がやりたくないものだってあるわけです。だけど、やらざるを得ないということでやる。そうすると、結局、4年目、5年目から自治体の負担になると。それがまた、借金になる。こういった形で、国も共同正犯なんですよ。だから、一緒になって借金をふやしてきたと。これがもう、日本の状態ですね。

○細川氏 どこかで何らかの思い切りをつけないと、なかなかこの構造というのが変えられないというぐらい、借金を返済していくのであつぷあつぷ。また、サービスを提供するために借金をして、サービスも提供しなくてはならないというところで、なかなか、構造を変えないといけないと思っても、日々の生活に追われていくというのが、まさに行政の経営のかなというふうにも思いますが。そこをどういうふうにして、負のサイクルをやめようと



思われたかというあたりは後ほど伺いいたしますので、よろしく願いいたします。

櫻井さん、国の方もまさに借金づけであります。そして、今、選挙ということもありますので、かなり各党とも大盤振る舞い状態なんです。やはりこのままいくと、私たち国民に大きな負担が来ることは間違いないというふうに思うんですが、わかっていながら、なぜそれが変えられないのか、国の方もやはり同じような構造的な問題があるのではないかと思います。そのあたりはいかがお考えでしょうか。

○櫻井氏 こんにちは。今、細川さんの方から、国と地方、同じような問題に陥っているんじゃないかというご指摘がありました。日本は、国も地方自治体も、この地球上では珍しい金銭感覚を持っているんですね。この会場にいらっしゃる皆さん方の中には、例えば、会社勤めをしていたときに会計を担当しておられた方もいらっしゃるかもしれません。そして、女性の方は、恐らく、皆さん家計を預かっていると思います。そのときに、私たちは、今どれくらいのお金が現金で入ってきて出ていくかといういわゆるフローの部分と、病気になったり、子供の学費が必要になったり、いざというときに必要な貯金、いわゆるストックの部分の両方を考えながら、会社経営をしたり、家計を切り盛りしたりします。ところが、日本の公会計システムの中にはこのフローの部分しかないんです。お金が幾ら入ってきました。そこで、これだけ使います、と。ですから、毎年毎年、もらった予算を使い切ってしまう。残したら、翌年からその部分はもらえないということで、余っても使ってしまう。これは、ただ、お金の流れだけを見ているんですね。それが借金なのか、余分のお金なのか、全然見ていない。これは、大福帳みたいなものであります。このフローだけの会計では危ないということが今少しずつわかってきた。地方自治体では、これはだめだということで、会計システムを変えているところがあります。東京都もそれを一生懸命やろうとしていると聞きました。けれども、まだ十分ではない。このように、お金の流れの表面だけを見るのが日本全体の特徴です。これは世界的に見ても極めて異例というか、異常な現象だと思いません。

もう一つの問題点は、山田区長さんがおっしゃいましたが、国が、景気をよくしたいと思ったら、県や市町村に道路をつくりなさい、何割補助してあげるよ、建物をつくりなさい、半分出してあげるよと言うわけですね。でも、これは永久に出してくれるわけではなくて、何年かしたら、全て、地方自治体の負担になります。大きな建物をつくっても、その維持費が物すごくかかる。これら全てが、地方自治体の負担になることが、地方自治体の皆さんにはなかなかぴんとこないようです。何とかなるだろう、お上が助けてくれるだろう、補助金をもらえるだろうというふうに、地方自治体は考えてきた。

もう一点、私たち一般国民の考え方にも問題があります。私たちは、税を払うというより

も、取られるという感覚で来た。それがどういうふうに使われているかということの意識。例えば、予算よりも決算の意識ですね。これは諸外国に比べると、圧倒的に薄いと思います。チェックをしないから、どういうふうに使われたかわからない。結果、お金が足りなくても、政府がどうにか回していつてくれるだろうと頼って、自然に借金がふえていったと思います。

○細川氏 国も地方も、そして、私たち国民も、三者の意識の上での責任というのがかなり大きくあって、このような状況になっているのかなと思いますね。

○櫻井氏 その意味では、杉並区は、区長さんを初め、皆さん本当によくやっていますとします。

○細川氏 大変うれしい、お褒めの言葉をいただきました。

荻原さん、これは、家計で言ったら、国も地方も完全なる破産状態と言ってもいいのではないかと思います。

○荻原氏 そうですね。皆さん、本当に家計を運営していると、一銭も貯金がなくて借金ばかりだと、みんな不安になって、どうしようと。何かどこかに相談しなきゃいけないんじゃないかとか、いろいろ考えるもんなんですけど、この国は考えないんですよ。

なぜかという、まず、この国は国債を発行すれば何とかかなっちゃう。その国債というのが、96%は日本の国内で買われています。これが、例えば、アメリカみたいなほかの国だと海外でたくさんの方が買っているんで、国内ででたらめなことをやっていると、あの国はだめだなと売られちゃうので、そこで国が破綻するということが出てきますね。ところが、この国は96%、国内で国債が買われていて、しかも、日銀の目の届くところに皆さん持っているわけですよ。そうすると、まず、破綻しない。破綻しないんだったら、お金が足りなくなったらどうするのという、じゃあ、国債を出しちゃおうと。今回、景気が悪いというので、4回の補正予算、これで大体27兆円ぐらい使いましたよね。でも、もっと、これ、どんどん出さなきゃみたいな話になっているわけですよ。物にはやっぱり道理というのがあって、じゃあ、どんどん国債は日本は際限なく出せるのかといたら、出すことはできるんですけども、これは借金の借用書なので、皆さんが払うんですね。これは増税という形で必ずやってくる。だから、国家は破綻しないけれども、皆さんの家計は破綻してしまうという、そういう構造に今陥っているわけですよ。国は国で、そうやって無責任に、どんどんどんどん借金をふやしている。

実は、地方も国のやり方をそのまままねしてきて、本当に杉並区のように自立しようとしているところが今は非常に少なくて、実は、皆さん、もう、国頼みなんですよね。ですから、いいじゃない、そのうち、何とか国がしてくれるだろうと。だから、国は皆さんの税金頼み、そのうち消費税を上げれば何とかなるよ、それから、地方のほうは国頼みで、国が何とか

してくれるよ、住んでいる方たちは、自治体が何とかしてくれるんじゃないの。そのうち、どんどん税金だけが上がってってしまうという、そういう構造になっているんですよ。

でも、それだと、やっぱり自治体の自立ということはできないと思いますね。皆さん、夕張なんかは財政破綻していますよね。そういうところがどうなるかという、教育も削らなければいけない、それから、社会保障も削らなければいけない、病院も閉鎖しなければいけない、そういうしわ寄せが、全部、住んでいる人のところにやってくるわけですね。ですから、ここで、杉並区はそうですけれども、日本じゅうの自治体が財政で自立するということを考えていかないと、そのしわ寄せは住んでいる私たちみんなにやってくると思いますね。

ですから、本当に普通のご家庭でも、貯金のできないような——こうやって、私は、本当に、借金を減らして貯金をしろというのをずっと言い続けてきているんですけど、貯金のできないような家庭だと、本当に家計運営をしていくのに不安だと思います。これは自治体も同じだと思いますね。

○細川氏 家計レベルで考えると、貯金がないというのは大変不安ですけれども、やはりどこかに責任を押しつけて、だれかが何とかやってくれるだろうと思ってしまうので、その不安感が余りないまま来てしまったのではないかというふうに思いますが、そういう意味では、どこかでだれかが何とかしてくれるだろうという淡い期待を抱くような制度に、そもそもなっているのではないかというふうに思うんですね。また、自治体の自立を阻む制度というのがあるのではないかと思います、そのあたり、ご専門の上村先生、いかがでしょうか。

○上村氏 こんにちは。私、きょうは関西から来ました。関西に住んでいると、関西の自治体はすごく厳しいことが分かります。杉並区のような自治体は、関西の自治体から見ると、すごくうらやましいなと思います。

恵まれた自治体と恵まれていない自治体がどうしてあるのか。実態としては、ほとんど多くが極めて財政状態が厳しい自治体なわけですが、どこに違いがあるかという、国に頼らないと決めた自治体と頼ってしまった自治体、この違いがあると思います。自治体経営という感覚、すなわち自治体を経営するんだという意識の違いが大きいです。もちろん、住民の意識の違いと、住民にとってのリーダーの存在もあります。リーダーと住民が一体となって、自治体を経営するんだという視点を持てたかどうかだと思います。

今、3人の方々のご意見を聞いて思ったことは、確かに国の経済対策でたくさん公共事業をやったことが、自治体が借金を背負った大きな原因です。国の公共事業なんだけれども、地方がそれにつき合わされました。それで地方も借金を負ってしまった。そのときは、国が借金の返済を、国が面倒を見てあげると



いうことを過去には約束したのですが、その後面倒を見てもらえない部分が出てきた。そういうようなところで、国の話というのはちょっと甘い話だから、少し自治体の方で頑張って行政改革をしようというふうに思えた自治体と、そのまま国に頼ってしまった自治体の違いが、今になってある種の差になって出てきているんじゃないかと思います。

そういう意味では、杉並区は、こういう減税自治体構想という、非常に明るい構想を持たたというのは、住民の皆さんにとってはすごくいいことです。なぜかという、今、大阪の橋下知事もずっとおっしゃっていますが、行革というのはすごく疲弊するんです。これは行政も疲弊するし、地域も疲弊していく。この行革の先にあるものがなければ、住民はついてこれないです。5年とか、長くて10年ぐらいならついてくるかもしれませんが、そんなに長くはもたないです。そうしたら、その行革の先にあるものが何かというものが、何かなければ、自治体の運営はうまくいかない、経営はうまくいかない。減税自治体構想というのは、区民が一緒になれる、区民の意識を非常に高くできる、そういう夢を持つ構想になっているんじゃないかと思っています。

○細川氏 やはり行政と住民が一体となる、リーダーと国民の意識が一致して前へ進んでいくという、そういう、割とメンタルな部分というのは非常に大事なのではないかというお話だったというふうに思うんですけども。

山田区長、先ほどのお話では、大変悪い財政状況を抱えた区の区長として就任して、何とかしなくてはいけないとはいっても、それでも1,000億近い借金を抱えながら、減税というところまでなかなか思いが至らないと思うんですが、その中で、最初からそういうことを目標にやられていたのか、それとも、立て直す中で、やはり、先にあるのは減税だなとお考えになったのか、そのあたりはいかがですか。

○山田区長 正直言えば、最初から減税を考えていたわけじゃありません。ただ、一般的に、やっぱり、皆さん、会社を経営した場合、いかにお客様に安い費用で、いい商品を提供するか。もう、これが会社の使命ですよ。そういう点では、自治体もいかに安い費用でいいサービスを提供するか。これは本当は自治体同士で競争されれば、そうなると思うんです。

例えば、杉並区の中に三つの区役所があって、どこに税金を納めてもいいですよ。そこからサービスを受けてくださいとやれば、それぞれの区役所は競争して頑張ると思うんです。一つしかない独占企業だから、そういう動機はわからないと思うんです、役所というのは。だけれども、民間企業はそれをやっていますよね。だから、全体、やっぱりなるべく少ない費用で、いいサービスを提供するという、その少ない料金、安い費用でというのが、いわば、税負担を下げるということだと思うんです。だから、これは、もう絶対考えなきゃいけないことなんですよ。

だけれども、当初は私はそれどころじゃなかった。多分、区民の皆様もそれから議会の方々も、とにかく今の、この厳しい状況を何とか脱しないと、介護だとか少子化だとか、新



しいものに力を費やすことができないわけです。ですから、そのために、例えば、出張所も廃止したり、または、民間に任せるものは、保育園でも給食でも、民間委託を進めていくというようなことをやってまいりました。そういったことをやりながら、それが一段落してきて、ほぼ借金もゼロになりそうだなと。また、貯金もまあまあ少ないけどできたなというときに、やれやれ、借金も完済したし、我慢したんだから、これからは少し大盤振る舞いしようぜと。こうなると、元に戻りますよと。

だから、なるべく長い期間にわたって、家計でも事業でもやっているように、少し余裕を持ちながら、やはり将来に備えていこうと。そして、さっきもお話したとおり、これから子供の数が減って、お年寄りの数がふえていく。そういった中で、政府が言っているように、高負担・高福祉なんてならない。中負担・中福祉なんてならない。それは言葉の遊び。このままいくと、我々の感覚は、負担だけ高くてサービスが少ないと、こういうことになりかねない。なるべく負担を下げっていく努力を、我々自身でも今からやろうじゃないかと。そのために、今まで予算の1割を借金の返済に回してきたんだから、借金がなくなった後も、借金を返済しているつもりで積み立てていけば、もっと豊かな社会になると。それから、永続的になると。ぎりぎりになって考えてきたことなので、それは正直に告白したいと思います。

○細川氏 ただ、やはり財政状況がよくなってきた、借金がもうやっと返せそうだとすると、つつい、じゃあ、使うぞというふうにするのが、人間の、ある意味、正直な心理かなと、今度は使いたいという気持ちになるのが普通かなというふうにするんですが、そこを、山田区長はぐっと引き締められたという気がするんですね。やはり将来を見て、ここで何か考えないとこの体質は変わらないという、その決断はかなり大きかったように思うんですが。

櫻井さん、国のリーダーですとか政治家というのは、どうも——特に、今、選挙中ということもあるかと思うんですが、そのあたりの将来を見据えてというあたりの視点が随分欠けているように思うんですが、国の政治をやる方々と山田区長の違いというのはどういうところにあると思いますか。

○櫻井氏 大きいですねえ(笑)。今、選挙ですので、どこの党がどうだということは、なかなか、固有名詞では言いづらいのです。今、国の姿勢それから国の形を決める国民の姿勢の両方を考えてみます。歴史的に日本の流れの中で見る方法と、同じ時間軸で、世界を輪切りにして、ヨーロッパやアメリカと日本を比べる二つの比較の方法があります。歴史的に見て、過去現在の日本の私たちと日本国政府のあり方、それから、世界的に見て、日本国民と日本政府のあり方と、諸外国の国民と政府のあり方を見て、何が違って、何が共通なのかと考えると、公の気持ちをどれだけ持っているかが、すごく大きな違いであるような気がします。

山田さんがおっしゃった。たとえ借金が終わっても、大盤振る舞いをしないで、また、1割ずつ将来のためにためましよう。そして、将来の世代のためにも、杉並全体のためにもよいことをしましようというのは、公の意識ですね。でも、戦後の日本人は、公よりも私の

意識がすごく強くなったと思うんです。個人が権利や自由を言うのはいいことだと思いますけれども、その後ろに責任や義務を、分別ある人間としてきちんと持っていてほしい。私も持っていたいものだと思います。国も同じです。選挙になったら、これをやりますよ、手当をあげますよ、1万円、2万円、3万円ですよという。正直言って、民主党と自民党と両方の公約を見てみると、その全てを実行したら、必ず日本はつぶれます。財政的にパンクします。これは専門家の方々もおっしゃっていることです。けれども、あんな無責任なことを言わせて、しかも、どっちがもっといいことを言ってくれるかということで選ぶとしたら、公の気持ちが足りない証拠で、そのツケは私たちに返ってくるということなのです。そこがやはり、今の日本の特徴の一つかなと感じています。

○細川氏 公の精神というのを持って初めて、将来のことを考えていくことができるんだろうと思いますね。

○櫻井氏 本当に家族を愛しているお母さんは、自分がおいしいものを食べたり、いい服を着たりするために貯金を使うということをしないですよ。自分は我慢しても子供のためにとか、おばあちゃんやおじいちゃん介護・医療のためにと。これは他者のための幸せですね。これは、小さな公です。この発想をどんどん、スケールを大きくしていけばわかり切ったことだと思いますね。

○細川氏 そうですね。将来を見据えながら、今ここで一つ、皆さんができることを頑張るという考え方が、上村先生、例えば、財政の制度の中で、やはり単年度予算とかというのは、全く将来のことを考えていない、もう今年度だけ、単年度だけですよね。なかなか、そういうものを制度として変えていかないと、難しい面があるのではないかというふうに思うんですが。

○上村氏 そうですね。単年度会計、単年度予算というのは、今年に入ってくる税収を与えられたものとして、それを前提にして、どうやってお金を使い切るかということばかり考えてきたわけです。先ほどの話にあった、どうして自治体が借金漬けになったのかというところの根本的なところが、そこにあるように思います。

財政学とかそういう学問の分野では、複数年度会計といって、将来の予算をいかに組むかというような話があります。そういうように、将来の予算を組んでいくと、今は苦しくても多少は貯金をして、将来に回していこうというような発想が生まれてくる。よく考えれば、私たちの家族というか、皆さんの家計もそうだと思いますが、それは普通にやっていることですよね。家計で普通にやっていることが、自治体とか国というのはなかなかできない。今、自治体とか国は、普通の家計にようやく追いついてきたかというような状態だと思います。

特に、減税自治体構想というのは、シミュレーションも示しているわけですがけれども、将来のこと、特に10年後にどうするのかということを考えているわけですから、単年度会計の

話ではないんです。ですから、将来の状況を予測するわけですがけれども、ある種、複数年のことを考えて予算を組んでいくというような発想になりますから、今までの自治体の運営のあり方から、自治体の経営のあり方のほうにシフトしてきているというようなことが言えると思います。

○細川氏 複数年で考えるというのは、ある種、普通では当たり前に行っていることが、なかなか行政の中では制度化もされていない、制度化されていないのに意識もないということなんですけれども、ここで二つ目の論点に移ってまいりたいと思います。

二つ目は、低負担・高福祉の地域社会が可能であるかということなんです。先ほど黒川先生のお話でも、国の方も中負担・中福祉というのを目指していて、この人口構造を考えると、どうしても高負担・低福祉になってしまう。そういうことが予測される中で、負担は小さく、でも、福祉は、提供されるサービスは豊かにということは、なかなか難しいというふうに一見思いがちですが、私たちとしては、ぜひそれを望みたいところでもあるんですね。本当にそういう地域社会、地域経営というものが可能なのかということ、この減税自治体構想とあわせながら考えていきたいと思いますが、また、上村先生からお話をいただきたいんですけれども、この、結局、世代間での受益と負担の関係ということが関係してくると思いますが、この中で減税自治体構想の意義というものを、どういうふうにごらんになりますか。

○上村氏 まず、本日も配られておりますけれども、漫画の方にもありますように、減税自治体構想の報告書では、10年後に区民税の10%の減税が可能だというような報告書を出しました。

それで、よく問いかけがあって、なぜ10年後なのかということがあります。そこについては、幾つかここで理由をちょっと話したいと思います。まず、当面、借金がまだ杉並区にはあります。これが返済できるのが、恐らく三、四年後だと思います。この三、四年後の借金の返済をまず先にすることが一つです。まず借金を返済するのが先という、私たちの家計で言うと、ごく当たり前のことをやろうとしているわけです。それで、なぜ10年後かということ。50年後、100年後というプランもありました。ですが、100年後じゃ、将来が先過ぎて、ほとんど見えないわけですね。だとすると、10年後だったらある程度視野に入ってくるだろうというのが一つあります。かつ、来年すぐやるぞというんだったら、行政側も大変でしょうがない。10年後だったら、ある程度、行政側の対応もスムーズに行けるだろうということです。

もう一つは、先ほどに言われている受益と負担の関係で、内閣府の試算や私自身の試算もあるのですが、よく言われているのは、大体1960年生まれの人を境に受益と負担が逆転します。どういうことかという、1960年以降に生まれた若い人というのは損をする世代です。税金とか年金とかで損をする世代なのです。1960年よりも古い世代の人は、得をする世代になっています。この減税自治体構想は、そういうところも考えています。1960

年生まれの人というのは、あと、10年後に大体60歳手前、58歳ぐらいです。58歳の人というのはまだ働いているでしょうから、その人たちにまず恩恵を向けるということが大事なんじゃないかということです。つまり、1960年生まれよりも若い人たちに、減税の果実を向けることが大事なんじゃないかということを考えました。いろんな理由があるわけですけど、きょうのフォーラムのタイトルにあるように、将来にわたる繁栄を考え、将来の人という若い人たちですから、そういう若い人たちに減税を向けるということが大事なんじゃないかというふうに思っていました。

○細川氏 まさに、今の人たちが少し何かを我慢することで将来の人たちに何か恩恵を残していくという、それが世代間の不公平感を軽減する一つの方法になるということですね。

○上村氏 そうです。そのとおりです。

○細川氏 荻原さん、今、年金の問題などで、よく、それこそ、1960年生まれ以降の世代はほとんどもらえなくなってくるのではないかなというような恐怖感が言われるんですけども、年金だけではなくて、例えば、医療とか介護とか、社会保障全般において、かなり不公平感ですとか不安感というのが非常に大きいと思うんですね。そういうあたりから見て、やはり減税ということに限らないのかもしれないんですけども、何か世代間の不公平感を少しでもなくしていくことがこういう制度の信頼につながってくるのではないかなというふうに思いますが、そのあたり、国の方がつくる制度の中ではなかなかそういう部分が見えてこないんですけども、いかがでしょうか。

○荻原氏 世代間というよりは、とりあえず、私たち、今、税金のことばかりがあって、ああ、税金が高いな、税金を少しでも安くしてもらえないかなと思うんですが、実は、私たち、税金よりも年金、健康保険それから介護保険、こちらの方が、ややもすると、たくさんとられているんですね。それで、皆さん、実は、年金の保険料も介護保険の保険料も健康保険料も、これは税金と同じですよ。なぜかという、日本は国民皆年金で皆保険ですから、みんなが入っているわけだから、本来だったら、税金と同じものですね。ところが、そういう細かく分けられてとられている、それから、所得税、住民税、消費税、固定資産税、いろんなもの、これ、全部あわせると、人によっては5割ぐらいとられちゃうという人もいますよね。そうすると、皆さん、江戸時代というのは、五公五民でしたよね。もしかしたら、あんまり変わらないような状況にあるのかもしれないですね。

こういう中で、結局この先どうなっていくのかというと、さっきの各種保険料、これはどんどん上がっていきますね。それから、消費税、これももう上げるという前提で進んでいますね。となると、やっぱり若い方の負担というのは、この先、物すごくふえていくということになりますね。しかも、今の年金、大体もらっている方たちは、そんなに外れなくもらえますよね。と

ころが、今非常に、中身がずさんな計算をしているので、そんなこんなで、もしかしたら、先々の人は、自分の払った分ぐらいももらえないかもしれないというような状況がありますね。ですから、そういう意味で、先々の人たちに何か手当てをしてあげるといことは、これ



は大切なことですね。

それと同時に、今、皆さん、中負担・中福祉と言いますけども、実はさっき言われたように、私たちって、本当に高いものをとられているんですよ。だから、私はこの国は高負担だと思いますね。ですから、高負担・中福祉。でも、私は高負担でもいいから、高福祉にしてほしいと思いますね。

そうすると、例えばスウェーデンなんかは本当に高負担ですよ。でも、みんな何であんなに安心して、老後にヨットを乗り回したりとか、老人がいろいろ遊び回ったりできるのかというと、心配がないからですね。それは高福祉があるからですね。

だから、やっぱりそれだけの安心を、どうやって自治体が提供してくれるのか、そういうことをちゃんと道筋を示してもらえれば、じゃあ、それだったら、将来それだけの安心がもらえるんだったら、少しぐらい負担してもいいよねと。特に、杉並区なんていうのは、高額所得の方が多いですからね。ですから、そういうことはやぶさかではないと思うんですね。今回10年間というのも、どちらかという、高負担ですよ。なぜなら、本来だったら、すぐ下げられるものを、下げないで負担してもらうわけですから、それは負担がふえているのと同じことですよ。でも、その先に、やっぱり今の若い人たち、そういう人たちの生活を守ってあげるとい基盤があるわけですよ。自分の娘とか息子とか、それから孫たち。ですから、そういうことを考えれば、本当にそれを実現してもらえたらいいという区民の方は多いんじゃないかと思いますね。

○細川氏 高負担・中福祉にはなっていますか。低福祉ではなくて、中福祉には辛うじてなっている？

○荻原氏 中福祉ですかね。どうなんでしょうね(笑)。

○細川氏 私は、まだまだ、中にも。杉並がというわけではなくて、日本の制度としては、なかなか中福祉に届いているのかなと。

○荻原氏 でも、福祉は日本はいいんですよ。これを壊しちゃいけないんですよ。例えば、医療制度改革なんて言って、どんどん壊そうとしているけど、壊してはいけない。世界に冠たる医療制度ですね。ですから、そういう意味では、いい制度はたくさんあるんですよ。それを壊してはいけない。そうすると、そんなに落ちていくことはないと思いますね。

○細川氏 そうすると、まさに、やはり方向性をどういうふうにつくっていくのかということが大事になってくるのかなというふうに思いますが。例えば、中負担・中福祉、低負担・高福祉、高負担・高福祉、いろいろ考え方がありますが、まさに、例えば、国あるいは公では、ここまで面倒を見ますよ、ここは自分でやってくださいよという、そういう意味では、国がやること、国が国民に対して保障することをどう決めるのかというのは、まさに国家像の一つにもなってくるのではないかというふうに思いますが。

櫻井さん、そういう意味では、今までの政権では中負担・中福祉という路線を突き進んできて、何となく負担感がありながら満足がなかなかいかないというような国民感情になっていたと思いますけれども、そう考えると、国家像というものがうまく示されているのか、あるいは、ないのかあるのか。そのあたり、これまでの政権をごらんになってきて、どういうふうにお感じになりますか。

○櫻井氏 これも3分ですね(笑)。

日本人にとって、どういふ福祉と負担の形がいいのかを考えると、荻原さんはスウェーデンなどの例をおっしゃいました。行ってみると確かに、すごい内容です。けれども、税金も信じられないぐらい高い。例えば、年収100万円ほどの低所得の人でも、50%取られる。それに、今も変わっていなければ、消費税が28%です。そういう高負担・高福祉です。

スウェーデンに取材に行ってみるとびっくりしたのは、スウェーデンの高福祉を支えている、例えば介護師さんをはじめとする方たちはスウェーデン人ではなかったということです。発展途上国の給料の安い人を、スウェーデン人の収入の半分以下、3分の1ぐらいで使って、初めてあの高福祉は成り立っているんですね。日本人は外国人を安く使いこなすというメンタリティーをなかなか持てないと感じます。たとえば、インドネシアから介護の方たちを連れてきました。あの方たち、諸外国で働くと、月3万円か4万円ぐらいしか払ってもらえない。日本では、日本人と同じお給料を払うことになりました。こういう優しい国民ですから、ほかの国の人を連れてきて、安くこき使ったりすると、すぐ問題にされて、なかなかうまくいかないかもしれないという気はします。日本人の優しさゆえに。

実は、私は、ことし満98歳になりました母と一緒に住んでいます。母は要介護5です。4年になりますけども、きちんとしようとするほど、なかなかお金がかかります。母と一緒に暮らしながら、福祉はどうしたらいいのか、日本人はどういうふうにしたら、老後をもとめる側も、みとられる側も、幸福に過ごせるのかと考えます。私は、やっぱり日本人が目指すべきは、全部お上に頼ってやってもらうよりは、中くらいと中くらいの組み合わせが何となくいいんじゃないか——これは個人的な価値観の問題ですから、一般論として断言することは難しいんですけれども、そのように思います。物すごい税負担に、日本人は耐えたくないと思っています。なぜならば、日本人は税を払うと言うよりも、税を取られるという感覚でずっとやってきましたから。ですから、中くらいの負担、そして、いただくものも中くらいの福祉。中くらいの負担だったら、中くらいしかもらえないのは当たり前なんですという常識を働かせる。次に、その中で、地域でどういふ協力関係が築けるのか、家族

の中でどういう協力関係を築けるのかと考える。この人間の要素はとても大きいですね。ただ単にお金とか、デイサービスの有無ではなくて、人間の要素がどれだけ大事かというのを、母と一緒に暮らしてみて、今実感しています。日本人はこの要素、人間のきずなをつくるのが、本来は上手だった人たちだと思います。それを忘れてしまっているところに、非常に多くの問題が出ているんだろうと思いますね。

このことは、さっき私が申し上げた、自分のためだけではなく、他者のため、親のため、兄弟のため、お隣の人のため、ご近所の人のため、大きなくくりで言えば、公のためという意識が弱まってきたから、そういう問題が起きてくるのかなと思います。

ちょっと長くなりましたが、結論から言うと、私は中負担で中福祉くらいを目指して、その後、日本人の英知、本当の意味の優しさを生かせるような国民教育をした方がいいんじゃないかと思っております。

( 拍手 )

○細川氏 その人間性、その人間というそのものが問われてくる福祉というのは、なかなか制度とかお金では解決できないことがたくさんあるという意味で、私たちがどう受けとめるか、考えるかということが、より大事になっていくというお話だったんだろうというふうに思いますけれども。

山田区長、そうは言っても、行政を預かる身としては、できるだけ、一般的にどういう制度をつくるかということを考えていかなければならないと思うんですが、行政に限定せずに、幅広く地域社会、地域に暮らす人々全体を考えて、低負担・高福祉の社会を実現するためにはどんなことが必要かというふうに思われますか。

○山田区長 はい。高負担・高福祉か、低負担・低福祉か、中負担・中福祉か、あんまり私、この議論って、それぞれ感情的な議論で、とらえ方次第なので、不毛だなという感じがしております。

私たちは、いかに負担をなるべく少なくして、そして、いいサービスを生み出すか、また、いい社会をつくり上げるかというところに、やはりいろんな知恵を集めるべきだと思っています。そういった意味では、今、櫻井さんがおっしゃったように、今までの日本人のあり方、忘れられてしまったようなきずな、こういったものをもう一度やはり見直していくことは必要なことだろうと。社会でみんなのできること、また、家族でできることもあるかもしれないわけです。

例えば、戦後、相続税は、遺言は余り重視されなくて、法定相続分というんですか、要するに、親の世話なんかしなくても、突然、私も子供ですと出てきて、幾らか遺産が受け取れるって、私はこれはとんでもないと思っていて、遺産というのは、親が全部行き先



を決めれば良いと思うんですよ。そういうふうにしなきゃ、国家がそこに手を入れ込んで、そして、何もしないような子供に向かって、こうやって配るって、これ、余計なお世話。そういうことをきちっとやっていくことを通じて、やはりお金だけじゃないけれども、僕は一つの家族の姿というものを、やはりもう一度再生していく必要があるなという感じもしております。

それから、そういうような社会や家族という重要性も、やはりもう一度、我々が記憶から取り戻していく必要があると同時に、やはり将来のために一定の、今回の減税自治体もそうなんですけれども、やはり積み立てていくというのは大事だと思います。

さっき、スウェーデンのお話がありましたけれども、同じ北欧のノルウェーも高負担・高福祉で有名ですが、ノルウェーでは国民が負担して、高負担になっているだけじゃなくて、あれは北海油田があるんですね。北海油田の収入を、収益を全部積み立てているわけです。そういうふうに別収入がある。そういうものを、積み立てたものを使ってやっているわけです。ですから、そういう知恵もあるわけですね。

ニュージーランドは、10年後から年金の支払いが大変だということで、もう今から国家が積み立てているんですね。10年間絶対使っちゃいかんと言うんですよ、このお金。杉並区と似ていますよね。本当は今みんなそういうお金があれば使えと言うはずじゃないですか。



でも、ニュージーランドは10年後からしか使っちゃいけない年金の積立金を始めているわけです。みんな将来厳しくなるということを想定して、今から始めているわけです。

だから、杉並区も国家が目先のことしかやらないから、我々自分たちの生活を自治体でも守って行って、本当に住みやすい社会をつくっていくためには、なるべく負担を下げながらも、いいサービスをこれまでもやってきたし、また、これからもいい福祉社会をつくっていかなきゃなりません、そのために、使うことばかり考えれば、負担がばかげて大きくなるだけなんです。今、我々この10年間、借金を返済するために、10%の支出はそちらに回してこれて、しかも、杉並区のサービスは全国2,000ぐらいある自治体の中で、もう、1けたですよ、サービス度のランキングというのは。日経新聞がやっても、どこのシンクタンクがやっても。でも、それがベストだとは思いません。ベストではないけれども、しかし、そういうことができてきたんだから、福祉の分野でもできるはずだと。国がやらないならば、我々がやると。杉並区で積み立てて行って、そして、我々の負担を下げた行って、サービスも上げて行って、いざというときはそのお金を使って、やはり長い目で、時間軸で社会を豊かにしていくということを考えないと、今だけを考えたら高負担・高福祉になるけど、時間でためていったりすれば、負担を下げながらいいサービスを実現するということは、私は十分可能だと思っています。

(拍手)

○細川氏 深いお話がいろいろと続いているわけなんですけれども、将来のために、今



使わないでいる、あるいは、今こういう制度を始めるといふ決断ということが非常に大事で、どれだけ危機意識を持っているかということも大事になってくると思うんですが。

荻原さん、特にこの社会保障制度に関して言えば、国民の自分の生活にかなり大きくかかわってくる。特に、老後、自分たちが思うように動けなくなってきたときの生活にかかわってくるので、余計不安が大きくなってくると思うんですが、将来に備えていく、自分の家計ということではなくて、国が将来に備えていくためには、どんな制度にしておくことが重要だというふうに思われますか。

○荻原氏 　　というか、まず、国の場合は、永続的な制度にしなければいけませんよね。なぜなら、皆さん覚えていらっしゃるかどうか分かりませんが、年金100年安心だと言われて、前の選挙のときにはみんな投票しましたよね。でも、それが今や風前の灯になってしまっている。これ、やっぱりスウェーデンなんかそうなんですけども、ちゃんと政治とは関係ない超党派で、どういうふうにしたらこの国のためになるのか、どういう年金にすればみんな満足するか。それを10年もかけて、ずっと話し合いをして、その結果、こういうものというのを出して、それをみんなで今守っているわけですよ。

ですから、ある程度、政治だけに左右されてしまうと、政権が変わると、もう次になってしまうとか、あと、やっている担当者が変われば、また制度が変わってしまうとか。だから、考えなければいけないのは、永続できるための仕組みをどうやってつくっていくのかということだと思いますね。ですから、それが、例えば、国であれば法律で、ちゃんと縛りを入れて、例えば、年金なんかは、この2年間で15兆円ぐらい運用資金がなくなっちゃっていますけど、例えば、株で運用しちゃいけないということにすれば、それは、もしかしたら助かっていたかもしれませんね。だから、そういう、永続的に、長い目で見たときに、それを切り切らなければいけない、やっぱりそういうシステムを構築するという持続性が政治に今欠けているような気がしますね。ですから、そういう意味では、ある程度、政治から社会保障というのを切り離して、ちゃんと考えていくべきものなのかなと私は思いますね。

○細川氏 　　まさに、永続的な制度にするという意味では、この減税自治体構想というのは、やはり安定的に、きちんと継続して、減税の考え方が続けられていくということですから、まさに制度としては正しいという。

○荻原氏 　　そうですね。ただ、私、まだ、よくわからないのは、じゃあ、この制度を、必ず10年、20年、30年、続けていけるような枠組みを、どうやってつけているのか、そこはきょうはお伺いしたいと思っています。

○細川氏 　　そのあたりのこと、ちょっと次のところで上村先生に、いろいろシミュレーションをなされたということなので、詳しくお話を伺いたいと思うんですね。当然、経済事情が変われば、積み立てていける額も変わってくるのではないかとということも想像……。

○荻原氏 いや、そういうことではなくて、経済事情というのは常に変わるんですよ。でも、こういうふうにやろうとしたことが、10年、20年、30年、守られるということですね。それを、担保をどこに持ってくるのか、そういうことを聞きたいということです。

○櫻井氏 つまり、山田さんの後の区長さんが同じようにするのか(笑)、借金返済が終わったら、杉並区の区民の皆さん方が、今すぐに減税してくれとか言い出して、お金を使ってしまうかということですね。

○荻原氏 そうですね。

○櫻井氏 政治的なコミットメントとして、これをずっと続けていけば大丈夫な仕組みができる可能性がすごく大きいけれども、山田さんは3選目でおやめになるとおっしゃっているから、任期はあと2年ぐらいですね。その後に、新しい区長さんがいらしたときに、この路線が引き継がれると本当にいいけれども、そこがどうなのかなというのが心配ですね。

○細川氏 そうですね。ちょうどあと2年ぐらいで、大体、借金も返済できそうだとすると、まさに、じゃあ、始めようというところで山田さんがおやめになるというのはちょっと不安だということなんです、山田さん、そのあたりはいかがですか。

○山田区長 次の区長が、やっぱり区民の信任を得て、考えて、議会と一緒に考えていくことだというふうに思います。

ただ、やはり私も公約にして、きょう皆さんにもお集まりいただいて、ぜひご理解をいただいた上で、来年の3月の区議会に、この減税自治体に向かっての基金をつくっていこうという条例を提案をしていきたいと考えます。それは予算の段階で、もう前もって、1割、150億円は積み立てますよということを必ず予算に盛り込んでいくことを規定していくものです。ですから、その条例ができていけば、条例を、次の人が公約で、もう減税自治体なんかやめるんだというのを、区民の人が、そうだとしたら、多分、その条例はまた変えられてしまうので、そういったことにはならないようにしてほしいと願って、きょう、私、皆さんにお話をしているんですが。条例が、もし議会で理解をいただいて可決されれば、来年からスタートする。スタートしますけれども、やはりこれが永続的な、今、荻原さんのお話のようになっていくためには、私は、議会の方々それから区政を支えている多くの区民の皆さんが、やはりきちっと杉並区の方針としてこの減税自治体を目指していこうと、少しずつでもいいから、次の世代も考えながら、我々のもっと高い豊かさというもの、または、だんだん少子化で福祉というものが苦しくなっていくけど、我々は今から備えようというような気持ちを、区民の方々はずっと持ち続けてくだされば、そういうようなことを、次の人がやろうと思ってもできないと思います。

ですから、やはり、ここは区民の皆さんの覚悟というか、決意というものも問われていると

ころでして、私は将来のために、規定で、3期で区長という仕事をやめていかなければなりませんけれども、しかし、今いる、将来に向かって私も区民の一人として、皆さんにお話をしたいことは、将来に向かって、私たちが、ぜひ、これはいいと思えば、次の選挙のときも、また、その後もずっと、区議会の選挙もいろいろあると思いますけれども、区民の皆さんの心がある程度一つになって、これはいいな、進めていこうと、いろいろと、山は真っすぐには登れないかもしれないけれども、努力しながら、ほかのところより自分のところを、まず自分の力でよくしていこうという気持ちをぜひ持っていきたくと、いただきたいと、また、ぜひ、一緒にやってほしいと、こう願っております。そういったところがないと、できないです。

(拍手)

○細川氏 そういったところがないと、というよりは、むしろ区民の方々がどう考えるかというのが最終的な判断になってくるということだろうというふうに思います。

さて、いよいよ最後になったんですけれども、本当に減税って実現できるんでしょうかということなんです。国の方では、さんざん消費税増税とか言われている中で、なかなか恒久的な減税なんていうことは行われないんですけれども、本当に減税ということが実現可能なのか、減税自治体ということが実現できるのかということ、上村先生、研究会でシミュレーションを多々行ったということですので、少し時間を、3分では厳しいかと思っておりますので、5分ぐらいで説明していただきたいと思っております。



○上村氏 はい。報告書の方では、シミュレーションをして、その結果を載せております。その結果として、10年後に区民税の減税、10%の減税が可能だというような結論に至りました。

そのお話は複雑にしようと思えばすごく複雑にできるんですが、非常に簡単に述べます。例えば、私たちが家計簿をつけるなら、その家計簿がいわゆる予算とか決算とか、そういうものなんです。その家計簿をファイナンシャルプランナーの方に持っていき、それを将来に対してもつくりなさいというように言われます。その将来の家計簿をつくったのが、まさにこのシミュレーションだったわけです。

例えば、自治体の収入というのは税収です。区民税の税収であったり、たばこ税とか、軽自動車税とか、いろんな税収が入っています。そういうものが、いろんな影響を受けて、将来的にどういうふう伸びていくかを考えます。例えば、区民税であると、将来の日本のGDPがどういうふう動くのかとか、そのGDPと連動して杉並区の所得がどういうふう動くのかということ、区民税がどういうふう伸びていくのか。もちろん区民税には、人口がふえれば区民税がふえる部分もありますので、杉並区の将来の人口の推移というのも予測しています。そういうものをすべて入れた上で、歳入というか、収入の予

測を立てます。

一方で、歳出ですね、サービスの方です。例えば、人件費。杉並区の職員さんの人件費をどうのように伸ばしていくのか。職員数の計画とかもありますから、その辺を全部考慮します。あとは、扶助費。高齢者扶助費や児童扶助費などです。特に、高齢者の扶助費というのは非常に重要で、その部分を削ると、区民の生活に非常に大きな影響があります。ですから、扶助費については、現状を常に維持して、かつ、シミュレーションの中では、高齢者の扶助費については上乘せしていくような形で、推計がなされています。ですから、今のサービス水準をなるべく維持することを前提にしているということです。

さまざまな費用があって、その費用を将来的に伸ばしていきます。そうすると、トータルの歳入、収入と歳出、支出の差が積立金の部分になりますので、その積み立てた部分を毎年積んでいくという形でシミュレーションがなされています。そういうような減税をしないケースのシミュレーションをつくった後に、10年後に10%の減税をしたときに、その積み立てがどうのように動くのかをみます。あんまり減税すると、積み立てが下がってきますので、そんなにたくさんは減税できない。区民税を10%減税するぐらいだったら、財政は破綻しませんし、ちゃんと積立金はふえていく状態になります。ということで、20%とか30%までは減税するのは難しいですが、10年後に10%なら、まず大丈夫だろうというような結論に至りました。

ただ、よくよく考えれば、杉並区というのは、山田区長が来られてから、大体、毎年100億円から150億円、借金の返済に充ててきました。それで、あと3年後、4年後に借金が返済された後、この100億円、150億円は積み立てがなされるわけですね。その積み立て分を運用するとか、減税に活用するとか、そういうものをやればいいわけです。つまり、今までの山田区政の行政のやり方をずっと踏襲していけば、減税自治体構想というのはそれほど夢物語ではないということがわかります。

ちょっと気になるのは、昨年リーマンショックがあって、景気が後退していますので、その税収の影響というのがかなりあると思います。先ほど荻原さんが言われたように、経済は毎年常にすごく変化していますから、シミュレーションは常に毎年チェックをすることが大事だと思います。実は、もう既に、当初予算、この4月から動いている予算についても、シミュレーションの中に入れてチェックをしています。

重要なのは、単年度会計、つまり、使い切りで、お金があるから使おうというような発想じゃなくて、こういう将来のシミュレーションを示すということで、複数年の視野が持てるようになったというこの杉並区というのは、すごく私は幸運な自治体だと思っています。

○細川氏 減税自治体構想というのは、いろいろなメリットというか、特徴があるなというふうに思ったんですね。先ほど言われたように、複数年で見ることができるとか、それから、先のことまで考えてみる。それから、今の経済状況にすぐに対応して、また、それをシミュレーションを変えながらやっていくとか、先ほど黒川先生のお話にもありましたけれども、自治体というものが何なのかというものを示す、一つの大きな新しい構想だというお話もあ

りました。

いいなと思うことはたくさんあるんですけども、そう思いながらも、そんなことしてくれなくていいよとか、例えば、そんな、将来のために備えるなら、じゃあ、今使ってよとか、そういう余裕があるんだったら、もっと余裕があるうちに、今のうちに使ってとか、そんな運用なんて本当に大丈夫なのとか、そういう不安感とか不満とか、ある意味、反対の意見というものもあると思うんですけども、そういう意見も意見として、区民の方々のお考えとして大事ではあります、その中で、今度の3月の議会で基金をつくる条例を提案するという、この、今やり始めるという、ここに、この決断に至った理由というのは、山田区長。

○山田区長 今、それをやるという。

○細川氏 今、やり始めるという。

○山田区長 そうですね。やっぱり、すごい豊かで発展しているときは、今が幸せだし、心配がないから、将来のことを考えるということは、なかなか人間できないと思うんです。けれども、今、厳しいですよ。厳しいからこそ、やはり将来どうあったらいいんだろうということを、一面、また考えるのも人間だと思うんです。もちろん、今厳しいから、今そういう余裕があるんだったら、全部今の人たちに使ってほしいという意見も、一面、理解できます。しかし、それをやれば、次にどんなことが訪れるかということ、我々考えなければなりません。もう、今までそれをずっとやり続けてきて、国は借金が限界に来ています。こういった状況の中で、私は、今こういう厳しいときだからこそ、やはり将来の構想を皆で、知恵を出して打ち立てると、そういう気持ちを持てるんじゃないかと、こういうふうに思っているんです。

この減税自治体構想は私のオリジナルではありませんで、もともとは松下幸之助さんが無税国家というのを1970年代に言いました。これは国税のうち1割をためていって、そして、いずれはその利子で、税をどんどん安くして無税になるだろうということを言ったんですが、当時はほとんどの方が見向きもしませんでした。日本の経済も発展しておりますし、大丈夫だろうと、こういうことでした。ところが、今日、これだけの大借金国になったわけです。

そういうことを考えますと、やはり今だからこそ考えるべきことではないかというふうに私は思っているんですね。いや、それは住民税の減税なんだからということで、つまり、納税者の方だけに恩恵が与えられる、または、一律10%ということになれば、収入の多い人、もっと言えばお金持ちの人が得をするんじゃないかと、こういうことかもしれません。

しかし、皆さん、杉並区が減税自治体、恒久減税をやっていくということになれば、全国どこもやっていませんから、どこに住もうかということ、特に収入の多い人は考えたときに、10%というのは非常に大きいですから、それは世田谷に住むか、杉並に住むかと考えれば、それは杉並に住みますよ。そういう収入の多い人たちが杉並にたくさん住んでくれればどうなるかといえ、私はかえって税収はふえると思うんです。かえって税収がふえていけば、その力で、今、生活の厳しい人々へのサービスも充実できるわけです。こういう形

で、納税者の人たちだけに何か恩恵があるように思えるかもしれませんが、この減税自治体をやることを通じて、今、生活が苦しい、何とかしてほしいという人たちのサービスも向上させることができるわけです。私は、そういったことも踏まえると、やはり今このことに踏み出していくことが、実は杉並区民全員の、いろんな意味でプラスになるというふうに考えています。

○細川氏 荻原さん、今、シミュレーションをさまざまやって、そして、今やるというふうに、山田区長が今やることの意義というのをおっしゃって、ただ、区長があと2年でおやめになるという、少々不安がおありかというふうにも思いますけれども、やはりこの自治体の財政経営というか財政制度として、この減税自治体構想をどういうふうに評価されるか、あるいは、どんな意義があるというふうにお考えになりますか。

○荻原氏 この構想自体はいいんですけども、やっぱり私が一つ危惧を抱くのは、同じような構想で、私たちは年金資金を一生懸命積み立ててきていますよね。ところが、それが積み立てというシステムで、将来安定させようということで、ずっとやってきたんだけれども、ここに来ていろいろなものを見ると、グリーンピアに消えていたりとか、いろんなことで、何かそのシステムの根本的なところが守られていない。これをやっぱりちゃんとやっているのかどうかというのは、随時、市民がチェックしなければ、制度というのは、制度ができてそれで終わりじゃないんですよね。だから、その制度を本当に自分たちのためにやっているのか、それから、変な運用をしていないのか、ちゃんとそれをむだ遣いをしていないでちゃんと積み立てているのかというチェックを、常に私たちがやっていかないと。やっぱり、制度というのは、私はあんまり制度ができたから終わりというふうにはとても考えられないので、それは杉並の区民の方の良識にかかっていると思いますよね。

ちなみに、そういう意味では、せつかく全国にないようなこういうものを立ち上げたわけだから、それをやっぱりこれからどうやってみんなで守り続けていくか、守り続けていくためにはみんなが理解していかなきゃいけませんね。やっぱり、これからそれをやっていく時期なんだろうなと思いますね。

○細川氏 なかなか、やっぱり運用をチェックしていくことというのは大事なんですが、区民にとってもなかなか難しいことでもあるかなというふうに思うんですけれども。

○荻原氏 でも、ホームページが今あるので、随時、状況を、何に使っているとかね、どういうふうになっているとか、公表していけばいいことですよ。それをみんなが見られるように、わかりやすくすればいいんじゃないかなと思います。

○山田区長 それは、非常に大事なところだと思うんです。基金がたまっていきますと、その運用――当面は国債を考えますけども、運用がどうオープンで、そして、区民が納得

ができるものかということが、この制度のポイントだと思うんです。おっしゃるとおりだと思う。

ですから、それができるように、やはりこの基金を、年金みたいにどこへ消えちゃったかわからないようにならないようにするために、あれも国の制度だから、国民から見るとすごく遠い機関がやっているわけですがけれども、身近な杉並区の機関として、区民の代表者も入った形の運用を監視する委員会とか、または、専門の方をやはり特別職で雇って、財務官みたいな形で、その人が年次報告を区民にして区民の理解を得ていくというようなことなども含めて、新たなそういう、やはり膨大な資金を扱うことになりますので、年金のような状況になってしまったら、これはとんでもないことだと思っています。その点についても仕組みをきちっとつくっていかないと、多分、今おっしゃったように持続性はないと思っていますので、これは大変重要なポイントだと思っています。

○細川氏 厳しく、そして広く、広い目で監視をしていく、たくさんの目で監視をしていくということが必要だということだと思いますけれども。

櫻井さん、この減税自治体構想ですね、やっぱり、税金を預かる立場の政治家であり行政のトップの人がこういう構想を出して、そして、将来に備えてやっていく、この考え方というのをどういうふうにごらんになりますか。

○櫻井氏 さっき、上村先生が、国に頼る道を選んだ自治体と自立する道を選んだ自治体の間に、今、大きな差が出ているとおっしゃいました。杉並区は自立しようと志し、現在までは非常にうまくいっているということでした。減税自治体、減税構想は、自立しよう



という精神の発露で、本当に大事なことだと思います。自分の住んでいる地域は、基本的に自分たちが一生懸命守り、責任を持っていきましょうということで、この精神がなければ、どんなにすばらしい国の政策や援助があっても、その制度は腐っていくと思います。ここで大事なのは、自分たちでやるという、その意識を持つと同時に、ポジ

ティブに考える、楽天的に考える、つまり理想や希望を持ち続けるということだと思います。

とりわけ日本は1,000兆円に上る財政赤字とか、考えてみたら、本当に気持ちがめいるようなことばかりですけれども、それだって、中国が1,000兆円、日本の国債を買って持っていたら、こんなに私たちのんきにしていられないですよ。アメリカが日本の国債を1,000兆円持っていて、同じです。日本国民が、9割以上国債を買ってくれている、財政赤字を引き受けていてくれるということは、杉並区民もその他の自治体の皆さんも、日本国は皆、一体なんだということです。私たちだけがどこかに浮遊しているのではなくて、日本列島全部、私たちの力でやっていくんだという思いにつなげていくことができれば、解決の道は出てくるだろうと思います。ただし、どういうふうに行うかが問われます。

全体像を見るとときに、杉並区はいろいろな面で、全国の自治体のなかでも恵まれたところに立っていることがわかります。例えば、情報公開では、素晴らしい実績を残しています。区民の皆さんが、杉並の行政、教育、財政などについて、同じ情報を共有していれば、問題解決も進みます。情報さえあれば人間は考えることができるからです。情報がないから考えられない。情報がないから判断が間違ふ。ですから、一番大事な、区民が考えるための材料を与える情報公開を今のとおり続けていけば、減税構想もしっかりと生きてくると信じています。その意味で、私は日本の多くの自治体の先駆けに、今、杉並はなりつつあるし、もっとなってほしいというふうに、大変期待しています。

○細川氏 この減税自治体構想が、先ほどから櫻井さんがおっしゃっているように、公を考えるという一つのきっかけにもつながっていく。公の中の日本国全体の中の杉並区であり、一個人でありという意識があれば、今、あるいは自分だけのために何かをしてほしいという思いも、少し変わってくるかもしれないというふうにも思うんですけども。そういう意味では、この、今、杉並……。

○荻原氏 それは、やっぱり自分のことなんですよ。自分にはね返ってくるんですよ。

○細川氏 そうですよ。

○荻原氏 だから、決して自分が犠牲になって何かをやっているわけではなくて、自分の娘とか息子とか孫とか、みんなそこに来る、やっぱり自分にはね返ってくることだと思いますね。だから、そういう気持ちでやれば、皆さん、そんなに、しょうがないけど我慢して、おれはあれだけ我慢して、10年間はだめだけみたいな発想じゃなくて、自分たちの子供とか孫とか、そういうところが必ず利益を受けるシステムなんだと思えば、皆さん、ちゃんと本気になれると思いますね。

○細川氏 そうですよ。なかなかこう、自分に関係ないと思いがちな国民なのか、要求ばかりはするけれども自分は嫌だよということを、これまでは言い張ってくるような、要求過多というところがあったと思いますけれども、要求はしてもいいけれども、きちんとやはりそれは必要なことなのかどうかということと、やっぱり本当にだれかにやってもらわなくちゃいけないことなのかどうかとか、そういうことも広く考えていく必要もあるのかなというふうに思いますが。

そういう意味では、この杉並区で減税自治体構想というのを成功させていくことが、一つのやはり何か大きな、国が変化する起爆剤にもなっていくという意味で、非常に重要な構想であり、あるいは制度であり、そしてまた、区民の方々の理解とかご協力とか意識とか、そういうものが本当に重要になってくると思うんですが、上村先生、これを本当に実現していくためにいろいろな重要なポイントがあると思うんですけども、先ほど監視をして



いくということも制度としてきちんと成立させなければいけないというお話もありました。どう  
いうあたりがこの制度を正しく運用していくポイントになってくるというふうにお考えですか。

○上村氏 やはり、次の区長さんのリーダーシップにかかっていると思うし、もう一つは、  
区民の皆様がどこまで意識を持たれるかというところに大きくかかわっていると思います。

日本全国的に高齢化が進んでいるので、投票率も高齢者の方が高いです。そのため、  
高齢者のサービスをどうしても求めがちな投票の結果になります。ところが、この減税自  
治体構想というのは、10年後に10%とか、つまり将来の人や子どものためにとか、公の心  
とか、まさに次世代につないでいくような世界なのです。ちょっと言葉が悪いですけど、高  
齢者のエゴを出さずにいかに次世代につなげていくかという心が、実はすごく問われてい  
るんじゃないかと思います。

山田区長はもうおやめになられるということですからけれども、次の区長さんの選挙のときに  
決まると思います。スキームはもちろん大事ですけども、それはその選挙までに、あと10  
年後の減税までに考えていければいい話で、やはり政治がすべてを決めるようなことなん  
じゃないかなと思っています。

○細川氏 政治がすべてを決めるというのは、私たちが決めていくということになっていき  
ますが、自分のエゴを出さずに、将来を考える、公を考えるという、そういう意識がなかな  
かつくれなかったというよりは、どこかに忘れられているのではないかというのが先ほどあ  
りましたけれども……。

○上村氏 そうですね。ただ、国全体だとなかなか難しいんですけど、この杉並区とい  
う一つのコミュニティであれば、私は可能だと思うんですね。そういう意味では、地方自治  
体のようなある種、狭い区域の中で、いかにまちをつくっていこうという意識を持てば可能  
だと思います。

○細川氏 可能だというふうに、もう、はっきりと断言をされました。

○荻原氏 特に、私は高齢者の方にすごく期待したいと思うんですよ。実は、私、先日、  
奥ヶ野という、本当に限界集落みたいな、村に27戸しかないようなところにちょっと取材に  
行って、そこのおじいちゃんたちが、もう70、80なんですけど、一生懸命枝打ちをしている  
んですよ。何で枝打ちを一生懸命やるのと言うと、木というのは枝を切り落としておかない  
と、50年、60年後に立派な木にならないんですね。その50年、60年後の孫とか子供のため  
に、当然のように枝打ちしているんですね。その姿を見て、あ、やっぱり日本人の原点  
とはこういうことなんだなと、すごく心を打たれましたけど、やっぱりそういうことを、高  
齢者の方というのは自然に考えられる方たちなんだなという気はすごくしましたね。

○細川氏 そういう、やはり日本人が本来持っているメンタリティーというものを大事に、そして、それを思い出しながら育てていくことがこの減税自治体構想を育てていくことにもなるし、あるいは、自立した自治体というものをつくっていく、大変大きな要素になると。先ほど櫻井さんがおっしゃった、介護などをされながら、日本人が本来持っている助け合いの精神だとか、そういうものこそが本当に社会をつくり上げていく上で大事だというお話につながっていくのかなというふうに思いますが。

○櫻井氏 実は、私は、日本人は本当に、歴史、伝統から言ってすばらしい資質を持っていると思っています。しかし、いまそのことを過信し過ぎると、とても危ないような気がします。戦後六十数年たって、こうしたいい伝統を、あらかた忘れてしまったのが私たちです。まだ、古きよき伝統は、日本のあちらこちらに残ってはいるんですが。荻原さんがおっしゃったように、枝打ちをする70代、80代のおじいさんたちもいらっしゃる。こんなすばらしい精神が残っている。けれど、それはとても希薄になっているということを、私は感じます。

でも、残っていますから、ここは楽天的、楽観的に考えて、よし、この残っている、いい価値観というものを、家庭教育として、社会教育として、もっと大きく言うと、国民教育として、意識的に再生していくことに、今、とりかからないと、手遅れになってしまうような気がします。日本は、今、分水嶺のところにいるような気がするんですね。ちょっと悪い方向に、悪いことはみな政府の責任、あれもこれも政府の責任、悪いのは山田区長で(笑)、どうにかしなさいよ、みたいなところに行きかけているのが今の日本ではないかという気がするんです。

ですから、日本人は、本来そんな人間ではないんですよと、70になっても、ちゃんと枝打ちをする立派な精神を持っているんですよと。こういうことを若い人たちに教え、自分の子供、孫たちに教えて、意識して、それを取り戻していくという努力をしなければならないと思います。1,000兆円まで財政赤字を積み上げてしまった悪い実績があるわけですから、ここからUターンしてよい方向に行くには、ある種の決意が要ると思います。ただ、決意さえあれば、私は日本人はやっていける。その決意があって、こんなにうまくいったね、やったねという自治体が杉並区になってほしいという思いで、実はきょう参ったんですね。

(拍手)

○櫻井氏 もっと大きな拍手が欲しいですねえ(笑)。

(拍手)

○細川氏 いよいよ山田区長、そうしますと、区民の方々の理解を得ながら、来年その基金をつくる条例を提案をし、それを成立させるということが大変大きな責任と役割としてかかってきたと思いますが、いかがでしょうか、そのあたりは。

○山田区長 櫻井さんをご出身の新潟県長岡、ここではかつて小泉さんが言ったように、米百俵のあの戯曲が有名ですよ。苦しいな、隣の三根山藩から送られてきた米を、武士たちが、とにかくこれじゃ武士の面目が立たないから、それを早く配ってくれというのに対

して、小林虎三郎が、これは将来の学校をつくるためにということで説得をしたという戯曲がございます。

やはり、行き詰まっているこの社会の原因が、経済が行き詰まっているのでもなければ、社会が行き詰まっているのでもなければ、政治が行き詰まっているのでもなく、行き詰まっているのは、私たちの考え方、日本人の心そのものが大きく行き詰まっているのであって、それはどう行き詰まっているかという、「自分さえ、今さえ」、そういうふうな気持ちが、自然にわいてきてしまうというような中で、今、杉並区が、「いや、我々のことも大事だけれども次のことも考えましょうよ、1割は次のために備えましょうよ」「もう少しいい社会に、もう一回、階段を大きく上っていきましょうよ」という、この境目にあると。

私はこれは単に杉並区のことだけではなくて、日本全国、この行き詰まりの中で、ああ、杉並区民はそういうことにも一歩踏み出したのかと。やはり、自分たちも負けないように努力しなきゃなということ、ほかの地域の人たちもそれなりの形で、減税じゃなくてもいいから、好きな形で将来のことを考えて、何か一歩踏み出すことを、区民全体がまたは市民全体が考え、また提案し始めるようになれば、僕は日本は行き詰まりを突破していくことができると思うんです。物は考え方だと思うんですね。ですから、ここは、私は、杉並区のやっていることは、単に杉並区だけではないと。この日本の行き詰まっているところを、突破口を開く、大きな希望になるというふうに思っているんです。

今、選挙をやっています。ここに区議会の方もいらっしゃるんで、どこの党とは言わない、一般的に全部の党がサービス合戦をしています。私から見ると、日本丸の船長争いをされていて、底に穴が開いて水が入ってきているのに、私が船長になったらレストランのピフテキは200グラムから400グラムにします、レストランのデザートはもう一品ふやしますからと、こんなことを言い合っている。冗談じゃない、と。今、底に穴が開いているんだから、食べている人もまたは今寝ている人も、申しわけないけど立ち上がって、みんなでまず穴をふさぎましょう、日本丸をもう一度立て直しましょう、エンジンをもう一度力強く回しましょう、壊れているかじをみんなで直しましょうと。そこから、またレストランのことは考えましょうと。やはりこういうふうなことをだれかが言っていけないとだめだなと、こう思っているわけです。

やはり今お話したように、亀裂を埋め、そして、エンジンを強め、かじを直そうというのが、この減税自治体構想が一つのきっかけになるんじゃないかと、私はこういうふうに思っているんですね。ですから、ぜひ、私たち区民の、ここは良識というものを、ぜひ全国に示したいなと思っているので、よろしくお願ひしたいと思います。

(拍手)

○細川氏 ありがとうございます。

きょうは、この短い時間の中で、パネリストの皆様方からさまざまなご意見とお考えをお聞きいたしました。この制度とい



うのは、いろいろと検討を重ね、議論を重ね、つくられた制度でありますけれども、きょうの時間の中でわかったことは、制度というのは、ある意味、完璧ではなくて、これを完璧にしていくのは、私たちが常にこのことについて関心を持って、また、問題意識を持ってかわっていくということが大事なんだろうと思います。

そして、この減税自治体構想に関して言えば、やはり私たち一人一人が将来をどう考えるのか。自分の将来でもいいですし、自分の将来だけではなくて、家族の将来あるいは自分の隣近所の方々の将来、社会の将来、そして国の将来をどう考えるかということに思いをいたせば、そう難しいことではないというのが一つの結論なのかなというふうにも思います。

この制度がスタートするのか、そして、これを継続し、成功させていくことができるかどうかは、まさに区民の皆様方のお考え、お気持ち、お心、そういうものにかかっているということがおわかりになっていただければ、この短い時間の中で、何か皆様に収穫があったのかなというふうにも思います。

まだまだお聞きしたいこともたくさんありますし、お話しになりたいこともたくさんあったと思いますが、そろそろ時間になりましたので、これでパネルディスカッションの方は終了をさせていただきます。

長時間お聞きいただきまして、ありがとうございました。

(拍手)

○司会 皆様、お疲れさまでした。大変活発な議論がなされ、あっという間に時間が過ぎてしまいました。これから、私たちが区の将来を考える上で、大変参考になる、興味深いお話が聞けました。

できれば会場の皆様からもご意見をいただきたいところですが、時間の関係上、ご意見はお手元のアンケート用紙にご記入の上、お帰りの際にご提出いただきたいと存じます。

それでは、最後に、ご出演の皆様にもう一度盛大な拍手をお願いいたします。

(拍手)

○司会 この後は、第二部のコンサートです。

舞台の準備がございまして、これより10分間の休憩とさせていただきます。

## ◆第二部

夕涼みコンサート 「日本の歌100選」より

出演：橋爪 ゆか（ソプラノ歌手）

日本フィルハーモニー弦楽四重奏団

曲目：「夏の思い出」「夏は来ぬ」ほか



### ■橋爪 ゆか（はしづめ ゆか） ソプラノ歌手

東京藝術大学卒業、同大学院修了。文化庁オペラ研修所修了。文化庁派遣でウィーン留学。二期会『魔弾の射手』アガータに抜擢され本格的なデビューを飾り、その後日生劇場『魔弾の射手』同役、神奈川県民ホール『こうもり』ロザリンデ、新国『蝶々夫人』タイトルロール、二期会『ワルキューレ』では大役、ジークリンデに出演し絶賛された。明るく伸びやかな声質と強靱な声で将来が期待される逸材である。二期会会員。

### ■日本フィルハーモニー交響楽団

昭和31年、文化放送によって創立。10年足らずでわが国を代表するオーケストラとなる。平成6年、杉並区と友好提携。区役所でのロビーコンサート、リハーサルの公開、学校や福祉施設への出張コンサートなど、多くの地域密着型活動を行っている。平成18年、創立50周年を迎え、同年6月にオープンした新・杉並公会堂とともに、文化の牽引役として更なる飛躍が期待されている。

○司会 大変お待たせいたしました。第二部、夕涼みコンサートの開演でございます。本日の演奏者を紹介させていただきます。

日本フィルハーモニー弦楽四重奏団の皆さんです。そして、区内在住のソプラノ歌手、橋爪ゆかさんです。

（夕涼みコンサート）



○ 曲目

- ・ アイネ・クライネ・ナハトムジーク第1楽章
- ・ 江戸子守唄変奏曲
- ・ 夏は来ぬ
- ・ 夏の思い出
- ・ この道
- ・ 浜辺の歌
- ・ 宵待草
- ・ 茶摘み ～ 紅葉
- ・ アンコール(夏は来ぬ)

○ 司会 素晴らしい歌と演奏をご披露いただき、ありがとうございました。

もう一度、橋爪さんと日本フィルハーモニー弦楽四重奏団の皆さんに大きな拍手をお願いします。

( 拍手 )

これもちまして、減税自治体構想フォーラムを終了させていただきます。

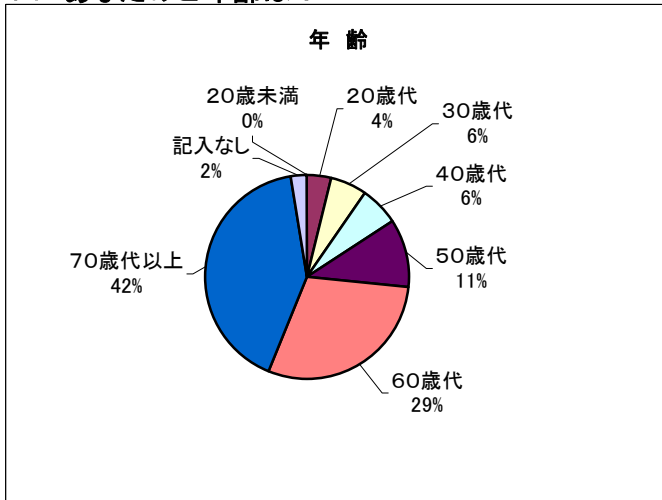
なお、「減税自治体構想」についてのご意見や本日のフォーラムについてのご感想などを、ぜひ、お手元のアンケート用紙にご記入の上、ロビーに設置しております回収箱にご投函くださいますよう、お願いいたします。

本日は、ご来場いただき、誠にありがとうございました。

お忘れ物のないよう、お気をつけてお帰りください。

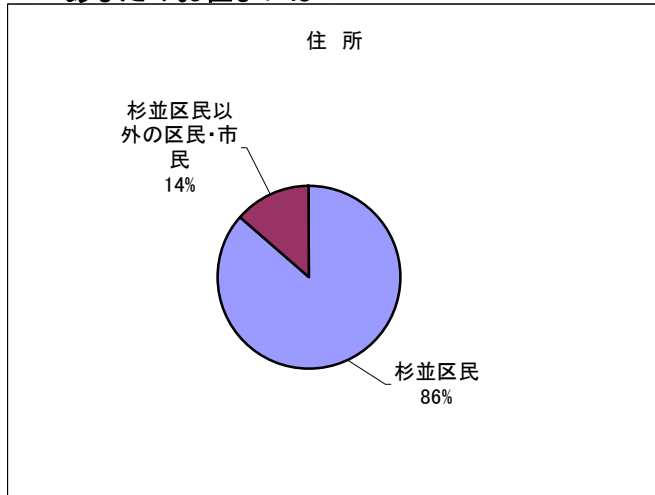
## 減税自治体構想フォーラム・アンケート集計結果

### F1 あなたのご年齢は？



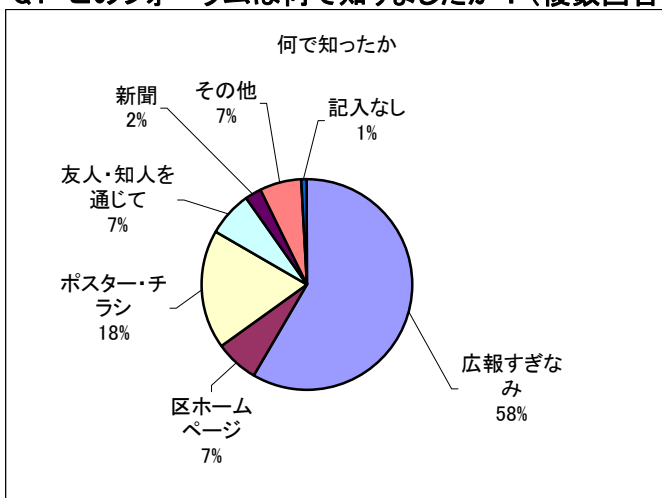
【あなたのご年齢は】		
	回答数	構成比
20歳未満	0	0%
20代	8	4%
30代	12	6%
40代	13	6%
50代	22	11%
60代	61	29%
70歳以上	86	42%
未回答	5	2%
合計	207	100%

### F2 あなたのお住まいは？



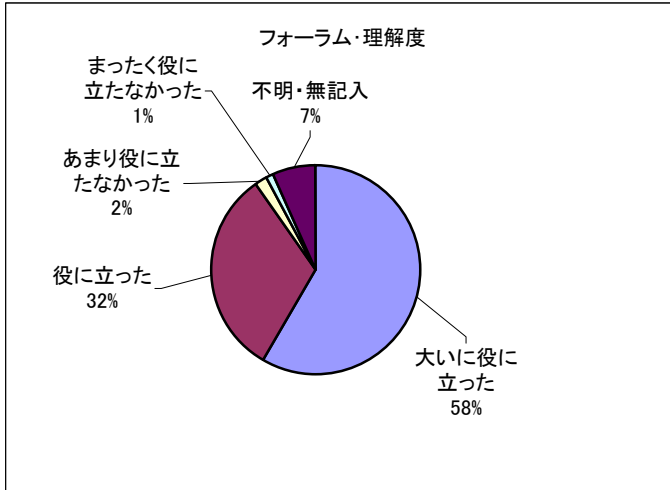
【あなたのお住まいは】		
	回答数	構成比
区内	179	86%
区外	28	14%
未回答	0	0%
合計	207	100%

### Q1 このフォーラムは何で知りましたか？(複数回答可)



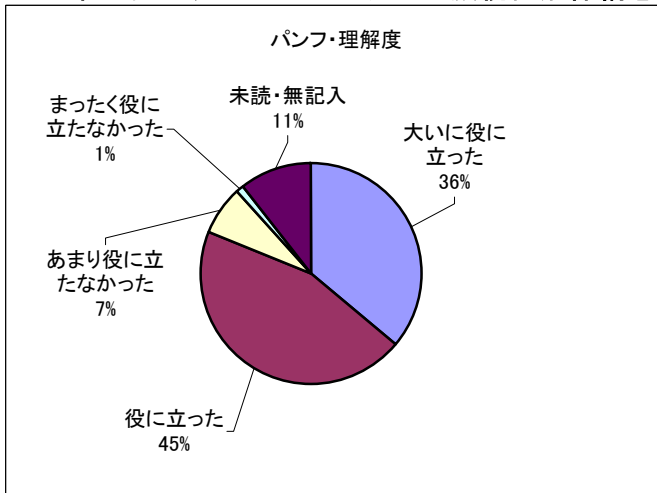
【このフォーラムは何で知りましたか】		
	回答数	構成比
広報すぎなみ	143	58%
区公式HP	16	7%
ポスター・チラシ	45	18%
友人・知人	17	7%
新聞	6	2%
その他	16	7%
未回答	2	1%
合計	245	100%

**Q2 本日のフォーラムは「減税自治体構想」の理解を深めるのに役立ちましたか？**



	回答数	構成比
大いに役に立った	121	58%
役に立った	66	32%
あまり役に立たなかった	4	2%
まったく役に立たなかった	2	1%
未回答	14	7%
合計	207	100%

**Q3 本日お配りしたパンフレットは「減税自治体構想」の理解を深めるのに役立ちましたか？**



	回答数	構成比
大いに役に立った	75	36%
役に立った	93	45%
あまり役に立たなかった	15	7%
まったく役に立たなかった	2	1%
(未読)	9	5%
未回答	13	6%
合計	207	100%



## Q4・Q5 自由意見(要約)

<p><b>● 構想の実現を期待</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 議会の審議を経て、是非、実現を！</li><li>・ 大変難しいことも多々あると思いますが、将来の為実現していきたいと思いました。</li><li>・ ぜひ恒久的に続けてほしい。夢がもてる提案でした。</li><li>・ 次期以降のリーダーに引き継ぎ、実現して、継続してもらいたい。</li><li>・ 将来の為、是非必要です。</li><li>・ 構想が、将来の為、繁栄のために大成されることを願っています。</li><li>・ 翌年春に条例化したいとのことであるが、区民・区議会の理解をよく得られて、是非実現して欲しい。</li><li>・ 大変すばらしい構想であり、是非恒久的に持続できるよう期待しています。</li><li>・ 家計・企業会計に準じて経営することに賛成します。地方分権の重要性を改めて感じています。</li></ul>
<p><b>● 国や他の自治体への波及を期待</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 国や他の自治体への波及を期待しています。</li><li>・ この構想を私の住む江東区でもできたらと思う。</li><li>・ 私の地域でもチャレンジしてもらいたいと思った。</li><li>・ 区レベルだけではなく、都、国へと発展していく形になれば良いと思う。</li><li>・ 全国の他の自治体にも影響を与えてもらいたい。</li><li>・ 杉並発全国向けになることを望みます。</li><li>・ すばらしい。国家でもやってほしい。</li></ul>
<p><b>● 区への愛着と誇りを醸成</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 杉並区に住んでいることに誇りを持ってました。ありがとうございます。</li><li>・ 私たち杉並区民であることをすごく幸せに感じた一瞬でした。</li><li>・ 杉並区民の誇りとなる行政のあり方に賛成します。</li><li>・ 減税自治体構想は人ごとではなく、自分自身のこととしてフォーラムを聞き、思いました。杉並区に生まれ育ち、これからも住み続けたいと思いました。</li><li>・ 他の自治体に先駆けて、実行された、実績のある区政に誇りを感じました。</li><li>・ これからの若い人達の為、是非実現されるよう祈っております。杉並区の住民でよかったと思っております。</li><li>・ 杉並区に住んで良かったと思うとともに、区民も行政にすべて任せるのではなく、一人ひとりが努力すべきと思う。</li><li>・ 経営者としての視点で、自立する自治体でありたい。</li><li>・ 減税自治体構想が杉並から発信できることを誇りに思います。</li><li>・ 今後の区政に希望が持て、とてもよかった。</li></ul>

### ● 予算の単年度主義への挑戦

- ・ 予算の単年度制廃止は、自治体・国家は不問で必要と痛感。
- ・ 国の予算、行政の予算のあり方が「実績主義」を採っている。予算が余れば使い切る、この方法により無駄が多かったと思う。
- ・ 行政の予算を使い切る、国債に頼る考えに怒りを感じていました。
- ・ 私自身、ずいぶん前から単年度会計には疑問を持っていた。
- ・ 区の財政も企業も家計も同じで、B/S、内部留保がなければ将来はない。

### ● 区のブランド力の向上

- ・ 私の友人などから、大変好評で、杉並区に住所を変更したいという人が続出。ぜひとも、自治体のモデルケースで必ず実施してもらいたい。
- ・ 杉並区のブランド力がますます高まる第一歩になると思う。
- ・ 杉並区民の方々がうらやましいです。杉並に住みます。

### ● 世代を超えた区民の連帯感(「公」の精神)

- ・ 10年後を楽しみに、将来の子らのために我慢するのは当然。皆で頑張りましょう。
- ・ 常に目先だけでなく、次の世代を考えられる、他者を思いやれる国を目指したいと思った。
- ・ 減税自治体構想は、将来の世代のために現在の世代がどれだけ「公」の心を持って取り組めるかにかかっている、と思った。
- ・ 是非ともこの構想を実現していただきたい、と考えます。世代会計の考え方に興味があり、この構想が世代間格差の解消に少しでも貢献することに期待しています。
- ・ 自分の時代というよりは、子や孫の為に考えていければと思えるようになりました。
- ・ 世代間格差を是正する為にも、また、私たちの世代が安心して子供を産める社会にするためにも、実現すべきだと思いました。
- ・ 私たちの世代ばかりを考えましたが、子孫のために頑張ります。
- ・ 次世代にどうしたいのかの情報をしっかりとキャッチして考えて暮らして生きたい。
- ・ 我々住民が自ら関心を持ち、意識を高め、関わっていくことが肝要。それを気づかせてもらった。
- ・ 杉並区がこれからも我々も関心を持ち、協力して住みよい区であってほしいと思う。
- ・ 「公の気持ちを持つ」ということにはとても共感しました。
- ・ 「公の精神」の主張に感銘を受けた。
- ・ 地域住民の気持ちのあり方、公の気持ちの再認識など、非常に有意義なものを学ぶことが出来た。

### ● 見守っていきたい

- ・ 為政者が変わっても継続できるスキームを本当に作れるかどうか、それにかかっていると思う。情報を共有して、区民も参加意識を持って進めていければ、希望はあると思う。
- ・ 実現するための枠組みを作り、区民の意見を吸収し、目標に向かって組織を堅持してほしい。
- ・ 条件の制定と、それ以降のチェック体制をどうするのか見守っていきたい。
- ・ 政治リスク、運用リスク、倫理リスクの3つのリスクがあり、実現にはかなりの努力が必要だと思う。
- ・ 将来的に制度を担保することが課題だと思います。
- ・ 構想はわかりましたし、良いことだとは思いますが。でも、積立に回すお金で小・中学校や子供たちに、十分なサービスを与えられることも出来る考えると、慎重に考えたいと思います。
- ・ 運用がきちんとなされることの担保が必要だと思う。

### ● 疑問・不安

- ・ 利を(or赤字)を生む資金・資産の運用を公務員が「責任を持って」運用できるのかな？
- ・ 1年150億で、10年1500億。杉並区1年1500億の財政支出が必要。1500億円の運用で10%の減税であれば、150億の収益が必要であるが、国債だけで150億の収益は望まれるのか？
- ・ 何パーセントの経済成長を考えているのか知りたい。
- ・ 都や国の財政調整制度の中で、実現可能なのか、不利益を被らないか。
- ・ 運用の安全性と高利率のバランスをどのように担保するのか？行政サービスの向上と積立は矛盾しないのか？
- ・ この構想にかかるリスクについて、どのように考えているのか、もっと教えてほしい。
- ・ 具体的な数字でシミュレーションしてほしい。なぜ運用し、何%で利息を得るかなど。
- ・ 減税は10年後に果たしてうまくいくのでしょうか。次の行政の長がこの対策に力を入れられる方でしょうか？
- ・ 減税をして区の貯金がたまると、国と同じように公務員と議員がやはりムダ遣いをする。区民の信用を取れるかが心配である。
- ・ この構想では、都、国からの補助金等が減額されるのではないかと思うが如何か？
- ・ ちょっと「我慢」の程度がどの程度なのか知りたい。10年後に杉並区に入ってきた人は、メリットだけ受けるのか？

### ● 反対します

- ・ 区民税が10年後に1割減っても、たいした減税にはならない。10年分で1500億円あったら困っている人を助け、育て、社会の発展につながる。
- ・ このまま条例化されてしまうだろうなという無念さ。もっともっと開かれた建設的な議論が議会も含めてされないのは残念。この構想はこのままでは後世に悔いを残す。

「減税自治体構想フォーラム」報告書

平成21年12月発行

編集・発行 杉並区政策経営部企画課

〒166-8570 杉並区阿佐谷南一丁目15番1号

TEL 03(3312)2111(代)

登録印刷物番号

21-0086

歩きながら、元氣と文化が、すぎなみ  
生まれる街。

